

あんしんを羽ばたく力に——京急グループ



KEIKYU GROUP CSR REPORT



2017

京急グループCSR報告書 2017

京急グループCSR報告書2017
京浜急行電鉄株式会社 広報部
2017年10月発行

お問い合わせ
京急ご案内センター

03-5789-8686 または 045-441-0999

営業時間※／平日 9:00～19:00 土・日・祝日 9:00～17:00

※営業時間は変更になる場合がございます。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

KEIKYU
京急グループ

沿線価値の向上と企業価値の 最大化に努めてまいります。

京急グループでは、ステークホルダーの皆さまにグループ各社の社会貢献活動、
環境活動をお伝えするため、2008年に初めて「CSR報告書」を発行しました。
発行にあたっては、ステークホルダーの皆さまへわかりやすく情報をご提供するよう、
2016年度までにグループ各社で取り組んだ活動実績を中心に、活動の前提となる
企業理念や組織体制もあわせて報告しています。

報告対象期間／2016年4月1日～2017年3月31日。（一部の活動は、2017年度の内容も含みます。）

報告対象組織／京急電鉄を中心に、京急グループ58社。

発行時期／2017年10月

参考にしたガイドライン／

●「GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

●環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

CONTENTS

KEIKYU GROUP CSR
REPORT

3 TOP MESSAGE

5 グループ概要

7 SPECIAL FEATURE 地域のために

- 三浦海岸駅50周年と周辺エリアの再活性化

9 安全・安心への取り組み

- 10 ■安全管理体制の構築・改善に向けた取り組み
安全重点施策／安全管理体制とその方法
- 11 鉄道安全監査の実施／安全管理体制の見直しと継続的な改善
■安全対策の実施状況
自然災害対策
- 13 お客さま対応の充実／防犯・鉄道テロ対策／連続立体交差事業
- 15 駅の安全対策／踏切道の安全対策
- 16 車両の安全対策

- バスの取り組み

- 17 ■その他の取り組み

19 環境への取り組み

- 20 ■資源やエネルギーの有効活用（低炭素社会の実現）
鉄道の取り組み
- 21 バスの取り組み／その他事業の取り組み
- 22 ■廃棄物の削減・再利用・再資源化
鉄道の取り組み／その他事業の取り組み
- 23 ■公共交通の利用促進
鉄道の利用促進／バスの利用促進／環境データ・環境会計
- 25 ■自然との共生・環境保全
京急油壺マリンパークの活動／森林の保全
啓発活動／その他環境への取り組み

27 社会のために

- 28 ■お客さまとのコミュニケーション
- 29 ■地域のために
■子どもたちの未来のために
- 31 ■株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション
■海外とのコミュニケーション
■従業員のために

33 コーポレートガバナンス

TOP MESSAGE

KEIKYU GROUP CSR REPORT



京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 原田 一之

危機管理の向上をめざす取り組み

京急グループは、鉄道・バスなどの交通事業を中心に、不動産、レジャー・サービス、流通などの沿線内外の皆さまの生活を支える事業を展開しています。お客さまの命をお預かりする交通事業における安全の確保はもちろんのこと、住まいや食品、様々なサービスの提供においても、安全・安心をお届けすることは、私たちにとって最も重要なテーマです。そのため、サービスや商品の提供には細心の注意を払うとともに、万一お客さまの安全を脅かしかねない事態が発生した際は、速やかに最善の措置がとれるよう日頃から危機管理体制の向上を図る取り組みを進めています。危機管理は、一朝一夕に万全の体制を構築することは困難ですが、些細な事案であっても情報を共有し、対処法を積み上げていくことによって、どのような事態にも対応できる体制をめざしていきます。

社員一人ひとりが自覚をもって

危機管理体制の向上は、組織として不可欠のことですが、同時に社員一人ひとりの危機に対する意識の向上も欠かせません。京急グループでは、防災週間にあわせた「京急グループ合同防災訓練」をはじめ、内閣府主催の「新型インフルエンザ等対策訓練」、グループ社員全員を対象とした「安否登録訓練」、万一、重大事故が発生した際に迅速に対応できるよう実施している「鉄道事故復旧訓練」、テロが発生した際のお客さまの避難誘導体制や警察・消防等との連絡通報協力体制を確認する「テロ対策訓練」、春と秋の全国交通安全運動期間中に、運輸部門の係員を対象に、緊急時以外触らない機器の取り扱いや異常時の取り扱いを反復訓練する「実設訓練」などの各種訓練をととして、社員一人ひとりが、職責に応じた危機への備えを自覚する場を設けています。

次世代に地球環境を引き継ぐために

2016年11月に地球温暖化対策のための「パリ協定」が発効しました。「2030年度までに2013年度比で温室効果ガスの26%削減」や「2050年80%削減」を目標に今世紀後半には、温室効果ガスの排出を実質ゼロにする取り組みが求められています。この目標の実現には、私たち一人ひとりの実行力が何よりも大切です。京急グループにおいても「京急グループ環境基本方針」・「行動指針」を定め、資源やエネルギーの有効活用、廃棄物の削減・再利用・再資源化、公共交通の利用促進などに努めています。なかでも大量輸送機関である電車・バスについては、エネルギー効率の高い新型車両や新技術の導入に努めており、乗っていただくこと自体がエコであるとの考えのもと「ノルエコ」の取り組みをすすめています。また、駅やその他の施設においてもLED照明の導入やリサイクルの促進、三浦市の「小網代の森」の保全活動など、グループ各社の特色を活かしながら地球環境の保全と環境負荷軽減に取り組んでいます。

活力あるまちづくりに向けて

2016年現在、我が国の65歳以上の人口は、3,459万人を占め、総人口に占める65歳以上の割合は27.3%となりました。2060年には、この割合が39.9%に達し、2.5人に1人が65歳以上という超高齢化社会になります。その反面少子化の進行により、2016年の出生数は、100万人を割り込み、合計特殊出生率も1.44と低い水準のままです。これらの背景には様々な要素がありますが、結婚や出産に対する考え方の変化、女性の就労継続環境の厳しさ、若年層を取り巻く雇用形態の変化と将来不安、子育て世代の長時間労働など私たちを取り巻く社会環境の厳しさがあり、官民あげて総合的に解決していかなければならない問題です。この影響は当社グループ沿線においてもすでに見られ、三浦半島地域では、沿線人口の減少が続いています。

当社グループでは、2016年度に「京急グループ総合経営計画」を定め、2035年度を目標年次として長期ビジョンと長期経営戦略を見直し、最初のステップとして「中期経営計画」を策定しました。このなかで、沿線の活性化への取り組みとして、「エリア戦略」を定め、特に重点的に取り組んでいくテーマとして、「都市近郊リゾート三浦の創生」や、「地域とともに歩む」等を掲げております。「都市近郊リゾート三浦の創生」については、新たな観光の拠点づくりを行うとともに、鉄道・バス・タクシー等との連携により回遊性を向上させ、三浦半島観光活性化の基盤をつくるとともに、シニア世代がいきいきと暮らすエリアをめざして、住まいや健康増進の拠点づくりを検討・推進しております。「地域とともに歩む」は、地元・行政および観光事業者・開発事業者等との連携可能性を追求し、各地域の特性を活かしながら、魅力を向上させる事業を展開していきます。これらの取り組みをととして、当社

では沿線において活力あるまちづくりをめざしていきます。

安心できるまちづくり

昨年、横浜市金沢区および横浜市立大学と連携して金沢区内の空き家の利活用プロジェクトを開始しました。これは、「ヨコイチ 空き家利活用プロジェクト」として同大学の授業で学生が行う金沢八景キャンパス周辺における空き家の調査、空き家活用の企画提案をサポートするもので、多くの若者が住まい、将来にわたる定住を促進すべく取り組みを進めていきます。また、空き物件を借り受け改修したうえで6年間サブリース（一定期間転貸運営）するサービス「カリアゲ京急沿線」を実績のある専門業者と連携して展開しています。これは、当社が物件オーナーから物件を借り上げ、当社の負担でリノベーションをし、入居者に貸し出すサブリース事業です。今後少子高齢化や人口減少に伴い、空き家も増加していくと思われませんが、安全・安心なまちづくりとともに沿線の活性化に貢献していきたいと考えています。

企業の社会的責任を果たすために

当社は、品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線の実現をめざしています。現在、我が国は観光立国をめざしている途上であり、2016年度には2,400万人の外国人が訪日しました。2020年には訪日外国人数4,000万人を目標としており、様々な「おもてなし」の取り組みが進められています。当社グループにおいても都市型宿泊施設「京急EXイン」の沿線・沿線外を含めた展開、訪日外国人向けキャンペーンなど、訪日外国人が京急沿線にも目を向けていただけるよう取り組みをすすめています。また、現在品川駅周辺では、リニア中央新幹線が開業する2027年を目標に駅周辺の開発事業が始まっています。しかし、当社のいかなる戦略もお客さまのご理解抜きには展開できません。そのため、お客さま志向の徹底に向けた人材育成を推進し、女性が結婚・出産後も働きやすい勤務体系の構築、男女ともに健康に働ける職場環境づくり、定年退職後のシニア世代の持つ豊富な経験やノウハウを活かす再雇用制度の充実、社会進出の場を積極的に提供する障がい者雇用の促進などをとおして、多様な社員がお客さまの視点に立ち仕事に取り組むことによって、お客さまに選ばれる商品・サービス水準を常に追求していきたいと考えています。このような取り組みから、顧客満足度の充実、地域に密着したCSR活動、随時・適切な情報開示などステークホルダーの皆さまとの良好な関係が築けるものと確信しております。

「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」という企業理念のもと安全・安心を最優先に、誇りと責任を持って事業に取り組んでまいります。皆さまの変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

京急電鉄 会社概要

(2017年6月29日現在)

社名：京浜急行電鉄株式会社 [Keikyu Corporation]
 創立：1898 (明治31) 年2月25日 (前身:大東電氣鉄道株式会社)
 設立：1948 (昭和23) 年6月1日
 本社：〒108-8625 東京都港区高輪2丁目20番20号
 資本金：437億円
 代表者：取締役社長 原田 一之
 従業員：1,856人
 主な事業内容：交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業、その他の事業

グループ会社数・総従業員数

(2017年3月31日現在)

58社
 8,193人
 (京浜急行電鉄 (株) を含む)

事業フィールドと事業別営業収益

(2016年4月1日～2017年3月31日)

交通事業

- 鉄道事業
- 乗合・貸切自動車事業 (バス事業)
- タクシー事業

1,216億円

流通事業

- 百貨店業
- ストア業
- ショッピングセンターの経営
- 物品販売業

1,049億円

その他事業

- 建設・土木・造園業
- 輸送用機器修理業
- 電気設備工事業
- ビル管理業
- 情報処理業
- 自動車教習所業

566億円

レジャー・サービス事業

- 旅行業
- ホテル・旅館・飲食業
- レジャー施設・ゴルフ場業
- 水族館・遊園地業
- 広告代理業

351億円

不動産事業

- 不動産販売業
- 不動産賃貸業

425億円

良質なサービス・商品の提供により、
 豊かで住みやすい沿線づくりに
 取り組んでまいります。

京急グループとステークホルダーとの関係



京急グループ理念

京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する

京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす

京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する

京急グループCSR

京急グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、

コンプライアンスを重視した経営、地域社会への貢献、環境対策などにも取り組み、

沿線価値の向上と企業価値の最大化に努めてまいります。

SPECIAL FEATURE

KEIKYU GROUP CSR
REPORT

特集 地域のために “社会的使命”としての沿線の賑わいづくり

三浦海岸駅50周年と周辺エリアの再活性化

企業が社会の問題に“一市民”として向き合い、その当事者として課題解決に取り組むことで、コミュニティを構成する一員としての責任を果たすこと。それがCSR(企業の社会的責任)の考え方です。一般に環境保護活動や福祉・芸術文化活動などの支援がイメージされますが、企業による事業エリアの活性化施策もまた、その社会的意義から見ればCSR活動としての側面を持っています。その事例として、2016年に駅開業50周年を迎えたことを機に実施した三浦海岸駅周辺エリアでの「再活性化」事業をご紹介します。



多くの人で賑わった
往年のリゾート
三浦海岸

三浦市初の鉄道駅として1966年に開業した三浦海岸駅。海水浴や釣りなどマリレジャーを楽しむ人たちの玄関口として、半世紀にわたり親しまれてきました。特に70～80年代にかけて三浦海岸は首都圏を代表するビーチとして賑わい、西城秀樹や郷ひろみ、ピンクレディー、松田聖子など時代を彩ったアイドルたちが登場するフェスティバルも人気でした。そこは多くの人々が押し寄せる、一級のリゾート地であったのです。

平成に入ると海離れ・人口減少が進み地域の活力が低下

しかし90年代以降、三浦海岸の賑わいに陰りが見え始めました。その背景には全国的な「海離れ」の傾向があります。海水浴客の数は1985年の約3,790万人(全国)をピークに減少が続き、2015年にはその5分の1ほど(約760万人)になっています。さらに拍車をかけたのが人口減少社会の到来。三浦市自体も1995年をピークに総人口、年少人口ともに減少局面に入り、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。また、空き家・空き店舗の増加や自治会活動の縮小などコミュニティの維持に関わる将来的な問題も表面化。市外からの来客が減ることによる観光消費の落ち込み、海岸の美化・環境整備の停滞など経済面、環境面での問題も加わり、地域の活力が低下していきました。

海水浴場の客数推移

三浦海岸 ※三浦市の集計から

1971年
ピーク時

約399万人

2016年

約42万人

およそ
1/10に

全国 ※「レジャー白書」(公益財団法人 日本生産性本部)から

1985年
ピーク時

約3,790万人

2015年

約760万

およそ
1/5に

三浦海岸駅
開業50周年の
節目を機に
再び渚の賑わいを
目指して



京急グループでは三浦海岸エリアが直面する社会的課題の対処に取り組むため、三浦海岸駅の開業50周年を機会ととらえ、周辺エリアの賑わいを取り戻す様々なアクションを展開しました。知名度の向上と旅客誘致はもちろん、さらに一歩進んでエリアへの滞留・定住を促すようなより深い魅力の発信、そしてビーチの環境美化に至るまで、多角的なアプローチで地域の再活性化を支援する取り組みを実施。訪れる人と、その滞在時間を増やし、夏に偏りがちな旅客の波を平準化し、年間を通して賑わいのあるエリアにするためのチャレンジです。

三浦海岸のアピールポイントを具体的な施策を通じて発信

三浦海岸エリアでの具体的な施策ではアピールするポイントを精査し、「農水産物・食の豊かさ」「四季折々の自然の魅力」「都心とのアクセスの良さ」という強みを最大限に訴求しています。そして単にメッセージとしてだけでなく、実際に足を運び魅力を体感できる場を提供するため、各種イベントや企画乗車券の発売など行動に結びつくプロジェクトを多角的に展開。京急グループはこれからも、沿線地域に根差した企業グループとして自治体や住民の方々とも連携し、社会的使命として沿線の賑わいづくりに積極的に取り組んでいきます。

京急グループが捉える三浦海岸エリアの3つの課題

観光客の減少

人口の減少

美しいビーチの維持

京急グループの取り組み

知ってもらう・来てもらう

バブリシティ効果を狙ったイベント等による知名度アップ
おトクな企画乗車券等の発売による旅客誘致

留まってもらう・住んでもらう

都心からのアクセスの良さ等、定住地としての
魅力も発信し「住む場所」としての認知を獲得

美しく保つ・未来に残す

いつまでもきれいで安全な海水浴場を守るための
美化活動「ビーチクリーン活動」を実施

三浦海岸エリア再活性化の2016年度施策事例

京急サイクルトレイン

2016年5月15日



春と秋の行楽シーズンに運行した特別列車。自転車をもつまま電車で積み込んで、近年サイクリストに人気の高い三浦半島まで移動ができ、現地でサイクリングが楽しめることあって人気を博しました。

みうら海水浴きっぷ

2016年7月～8月



三浦海岸海水浴場への来遊客誘致を目的とした期間限定の企画乗車券を発売。京急線往復乗車券と海の家の利用券がセットというおトク感が好評で、2016年は15,000人以上の方にご利用いただきました。

駅開業50周年記念セレモニー&ビーチクリーン活動

2016年7月6日



2016年なぎさイメージガール・武田あやなさんを三浦海岸駅の一日駅長に任命してセレモニーを開催。同日海開きを迎えた海水浴場の三浦海岸。キレイで安全なビーチの魅力をPRしました。

京急ガチぬれフェスタ&京急マーメイドトレイン

2016年7月31日



海水浴場にて三浦市や海の家と連携したイベントを実施したのに合わせ、貸切運行する電車内で水着のファッションショーを実地。若者を中心に多くの参加とメディアにも取り上げられました。

みうら元旦号

2017年1月1日



ゆったり座れる貸切列車で三浦海岸に昇る初日の出を見に行く企画を2017年の元日に実施。現地では地元の方による歓迎の催しもあり、新しい一年の始まりを盛り上げるイベントとなりました。

三浦海岸 河津桜とまぐろ満喫の旅キャンペーン

2017年2月～3月



三浦海岸の早春の風物詩である河津桜を楽しむイベント。桜の開花状態をライブ配信したり、貸切列車を運行したりするなど盛りだくさんの企画を用意し、多くの花見客で賑わいました。

この他にも、三浦海岸エリアを盛り上げる施策として「みさきまぐろきっぷ」を発売し、2016年度は年間15万人以上の方にご利用頂いた他、環境問題への対処として、公共交通の利用促進につながる施策を継続的に実施しています。

安全・安心への 取り組み

京急グループでは、すべての事業において
安全・安心を最優先し、その確保に全力を傾けています。

特に基幹事業である鉄道事業においては、
鉄道安全管理規程に定めた安全管理体制のもと、
安全・安定輸送の確保に努めています。

FOR
SOCIETY

KEIKYU GROUP CSR
REPORT

安全方針

- ①安全最優先の意識の徹底を図るとともに、
鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
- ②お客さまや社会の信頼に応えるため、法令や規程等を順守し、
厳正・誠実に職務を遂行する。

安全管理体制の 構築・改善に 向けた取り組み

安全管理体制は、計画 (Plan) →
実行 (Do) → 評価 (Check) →
見直し・改善 (Act) の体制 (PDCAサイクル) を
維持していくことが大切です。

当社では、鉄道安全管理規程をはじめ、
現在行なっている体制を常に見直し、
改善に向けた取り組みを行なっています。



安全重点施策

Plan

目標達成への具体的な取組計画を、鉄道本部
安全重点施策において定めています。

2016年度 鉄道本部 安全重点施策

『事故防止に向けた感性を磨き、安全・安定輸送を継続する』
一人ひとりが鉄道のプロとしてのプライドを胸に、規律と士気を高く保持し、
全員一丸となって京急の安全を極めよう

具体的な目標

- 鉄道運転事故 有責事故0件の継続
- 輸送障害 内部要因0件 (外部要因も減少)
- インシデント 0件の継続

取組計画

1. 安全に対する意識・知識・技術を向上させる教育訓練のPDCAサイクルの推進
2. 自然災害、事故・トラブル等の未然防止や早期復旧のための取り組み
3. コミュニケーションの強化を図るための積極的な取り組み
4. リスクアセスメントを活用した評価・分析・対策の推進
5. 安全性向上のための、設備・施設を充実させる継続的な取り組み

安全管理体制とその方法

Do

安全管理体制

鉄道事業法等に基づき、各鉄道事業者は、
鉄道の安全管理体制を確立するため、安全
管理規程の制定や安全統括管理者の選任
等が義務付けられています。

当社では、2006年10月に鉄道安全管
理規程を制定、安全統括管理者・運転管理者を
選任し、国土交通大臣に届け出しています。

取締役社長・安全統括 管理者による職場巡視

取締役社長や安全統括管理者をはじめと
する、役員および鉄道本部内の各部長が、鉄
道の安全を支える現業を巡視し現場の取り組
み状況を確認するとともに意見交換を行い、
社員の安全意識の高揚を図っています。



社長巡視



ヒヤリハット

「ヒヤリハット」や安全に関する「意見・気付き」
等、輸送の安全に係る情報については、体系
的に集約・活用する体制を整備しています。

例【渡り板の交換】

金沢検車区構内移動時、渡り板が腐食してい
る箇所につまずき転倒しそうになった事象を受
けて、交換・修理を行い転倒し怪我をする危険
性を解消しました。

社員教育

■ 事故資料展示室の整備・教習

過去の鉄道事故の資料を通じて、事故・災
害対応の体験を共有し、危機感を高めるとと
もに事故からの教訓を学ぶ、社員専用の教習
施設として、事故資料展示室を2008年12月
に整備しました。その後も、さらなる活性化を
図るため、ビデオやスライド等の資料拡充を
図っています。

鉄道本部内各部を中心に、延べ約3,800
名を超える社員や関係者が教習を受けていま
す。今後もこの資料室を積極的に活用し、安
全意識の高揚を図ってまいります。

※社員研修施設のため、一般公開は行っていません。



乗務員の養成

当社の乗務員は、運転士348名、車掌340名（2017年2月末現在）が在籍しています。運転士の養成は、国土交通省の指定を受けた動力車操縦者養成所である運転車両部管理課育成センターが行っており、学科4か月・技能6か月の計10か月にわたる講習を行い、専門的な知識を習得させています。また、車掌も同様に、車掌業務に必要な知識について、学科1か月・技能2か月の計3か月の講習を行っています。当社では運転士教習用に実物大の模擬車両を使用した運転シミュレータを1997年に、CG画像でドア操作体験ができる車掌用シミュレータを2006年に導入し、乗務員の知識・技能のさらなる向上を図っています。

ホーム立哨技能測定・営業関係効果測定の実施

知識・技能向上による安全・安心の確保を目指し、全駅係員を対象とした実技形式によるホーム立哨技能測定と、ペーパーテスト形式による営業関係効果測定を年1回実施しています。



営業関係効果測定の様子



各種訓練の実施

鉄道事故復旧訓練

万一、重大事故が発生した際に迅速に対応できるよう、毎年秋に実施している総合訓練です。2016年度は、「地震の影響で、線路脇の工事現場から倒壊した、足場や鋼材等に接触し列車が脱線、乗客に負傷者が発生し、線路・電気・通信設備が損傷する」という設定で訓練を行いました。この訓練は、毎年、お客さまへの公開を行っており、2016年度は約100名のお客さまにご見学いただきました。

鉄道本部防災訓練

大規模地震を想定した訓練として、毎年防災週間を実施しています。東海地震の警戒宣言発令を想定した予知対応訓練、その後地震が発生し、災害が起きたことを想定する発災対応訓練を実施しました。また、2016年度は金沢文庫現業事務所内に危機対策本部を設置し、京浜急行バスグループと運行情報を相互に共有する訓練を合わせて実施しました。



テロ対策訓練

万一、鉄道を狙ったテロが発生した際に、機敏な対応が取れるよう、お客さまの避難誘導体制や警察・消防等との連絡通報協力体制を確認するため実施している訓練です。2016年度は、駅構内に爆発物が仕掛けられていることを想定し、関係機関および警察等と連携したほか、東京モノレール（株）や構内店舗等と合同でテロ対策訓練を実施しました。訓練終了後、職員の鉄道テロに対する意識の高揚を図るため、警視庁危機管理室よりテロに関する講話をいただきました。



鉄道安全監査

鉄道の安全管理体制が適切に確立され、実施されているかを確認するために、毎年、鉄道安全監査を実施し、安全管理体制の見直し・改善へつなげています。2016年度鉄道安全監査では、取締役社長以下、鉄道の安全確保について重要な役割を担う各管理者に対して、書類や記録の確認や、インタビュー形式による監査を行い、鉄道安全管理規程に基づく安全管理体制の構築状況について確認をいたしました。また、監査に先立ち、新たに現業長・現業職員へのインタビューを実施し、現業における安全に関する取り組み状況を確認しました。

安全管理体制の見直しと 継続的な改善

Act

安全管理体制全般の見直し(マネジメントレビュー)

鉄道の安全管理体制が有効に機能しているかについて総括する安全管理体制全般の見直しを行い、年度末に安全管理体制の実態と課題を網羅した「安全管理体制全般の見直し報告書（マネジメントレビュー報告書）」を作成し、次年度の安全重点施策や各種取り組み等に反映させています。



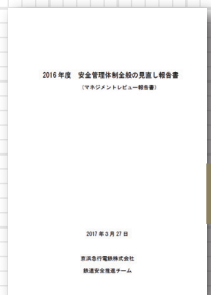
鉄道安全推進チーム

会議報告



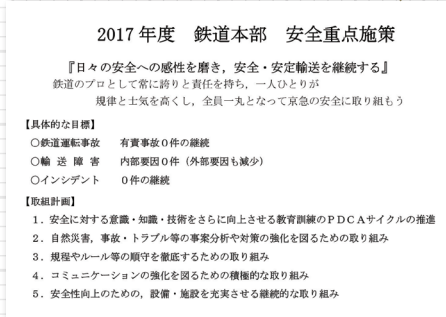
鉄道事故防止対策委員会

社長報告



安全管理体制全般の見直し報告書
(マネジメントレビュー報告書)

方針や取り組みに反映



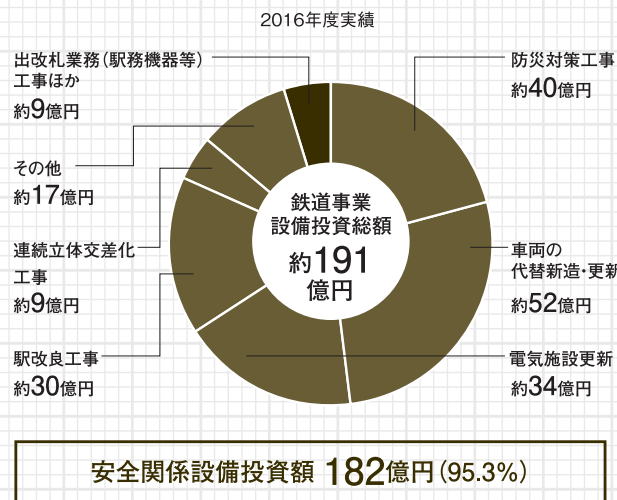
安全重点施策

安全対策の実施状況

2016年度の取り組みをはじめ、様々な当社の安全対策を紹介します。

安全対策への設備投資

当社では、中長期的視点から安全対策への設備投資を継続的に実施しており、2016年度実績では、約191億円の鉄道事業設備投資を行いました。これらの投資は、様々な面で鉄道の安全対策に関係する投資ということが出来ますが、中でも、特に安全に密接な関係のある設備投資については、2016年度実績において約182億円で、これは鉄道事業における設備投資額のおよそ9割にあたります。



自然災害対策

地震対策

耐震補強工事

高架橋柱の耐震補強工事については、2016年度は泉岳寺～北品川駅間、新馬場～青物横丁駅間、六郷土手～京急川崎駅間、鶴見市場～花月園前駅間、京急久里浜～YRP野比駅間、京急長沢駅および津久井浜～三浦海岸駅間の一部が完成し、引き続き工事を行ってまいります。なお、国の定める耐震省令の対象となる駅については2016年度に、高架橋柱については2017年度にすべて完了します。



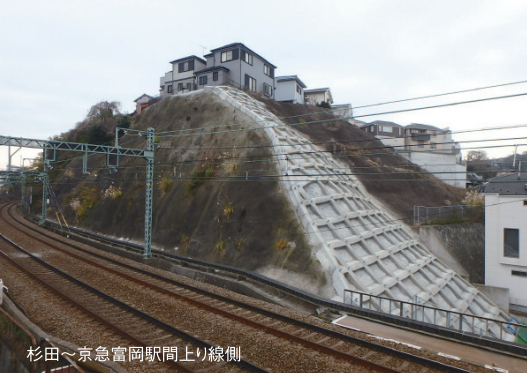
京急長沢駅

橋上駅舎耐震補強工事

橋上駅舎耐震補強工事につきましては、2016年度に4駅（京急新子安駅・杉田駅・追浜駅・六浦駅）が完了しました。2017年度以降は、地上駅舎や跨線橋等の耐震化を推進してまいります。



京急新子安駅



杉田～京急富岡駅間上り線側

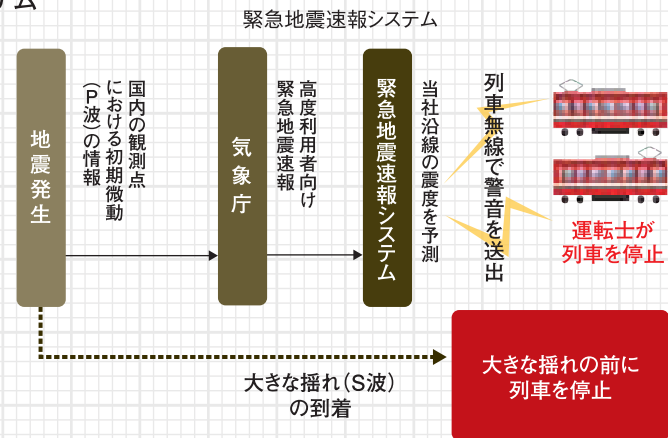
■ 法面防護工事

地震対策として法面防護工事を推進しており、2016年度では、杉田～京急富岡駅間上り線側、金沢八景～六浦駅間下り線側にて工事を完了しています。

今後も、定期的に実施している検査の結果に基づき、計画的に法面防護工事を推進してまいります。

■ 緊急地震速報システム

気象庁が発表する緊急地震速報を利用し、当社線に被害が予測される場合に、全列車の運転台に自動的に警音を送信することにより、運転士が列車を安全と思われる場所に緊急停止させる「緊急地震速報システム」を2006年8月に設置し、稼働させています。

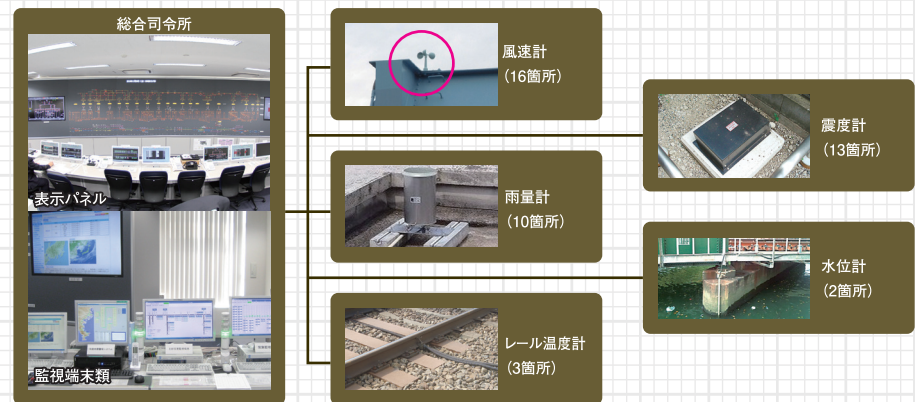


※当社の緊急地震速報システムでは、いち早く列車に警音を送出するため、一般向けの緊急地震速報の情報とは異なる、迅速性に優れた高度利用者向け緊急地震速報の情報を活用しています。

その他の自然災害対策

■ 気象観測装置の整備

気象状況の観測体制



地震や強風、降雨など、気象状況を的確に把握するため、様々な観測装置を設置しています。また、気象庁の「降水ナウキャスト」等を活用した気象情報システムを導入し、気象情報などの収集を図っています。

■ 帰宅困難者向け備蓄品の配備

大規模災害発生時において帰宅が困難になったお客さま向けに備蓄しており、2012年度に全駅に飲料水、アルミ製ブランケット、レジャーシートを配備したほか、2015年度から非常用トイレについても追加配備しました。



お客さま対応の充実

■ 災害時の緊急避難場所の案内図を全駅に掲出

東日本大震災の対応を踏まえ、2011年度から大規模火災が発生した場合、強い地震が発生した場合、大津波警報が発令された場合の緊急避難場所の掲出を全駅に行いました。

さらに、案内図掲出場所の海拔を表示、各自治体の広域避難場所の変更に併せ修正を随時行うとともに、近年、訪日外国人が増加傾向にあるため、4言語表記および掲出場所に合わせ地図の方位を変更し、わかりやすい案内図に変更しました。



■ AED(自動体外式除細動器)の全駅設置

安全に安心してご利用いただける駅を目指し、AED(自動体外式除細動器)を、全72駅(81台)に設置しています。2016年度は、14人のお客様を救護する際に使用しました。全駅の係員が普通救命講習を受講しています。

※泉岳寺駅を除く

防犯・鉄道テロ対策



■ 防犯カメラの増設

駅構内への防犯カメラの増設を進めています。2016年度末時点で768台設置しており、今後も増設を予定しています。

また、羽田空港国際線ターミナル駅には映像からカートや不審物等の不動態物を検出する「放置物探知機能」を一部の防犯カメラに導入しています。

■ 駅係員・警備員による巡回

鉄道テロ対策の一環として、駅係員や警備員による巡回を行っています。駅係員の巡回時には、「警戒」と記された腕章を着用のうえ、実施しています。

また、状況に応じて、警備員の配備体制を変更し、駅や車内の警備体制の強化を図っています。

2017年4月1日より、鉄道警備員の制服を駅係員の制服と同調したデザインに変更し、お客さまが声をかけやすいイメージを体現しました。



子ども110番の取り組み

全駅において、トラブルに巻き込まれた被害児童のための緊急避難協力所として、警視庁・神奈川県警察と協力し、「子ども110番」の取り組みを実施しています。この取り組みは、駅だけでなく京急グループの各店舗や営業所とともに実施しています。

また、全国の鉄道事業者で取り組んでいる「子ども110番の駅」の取り組みも、あわせて行っています。



連続立体交差事業

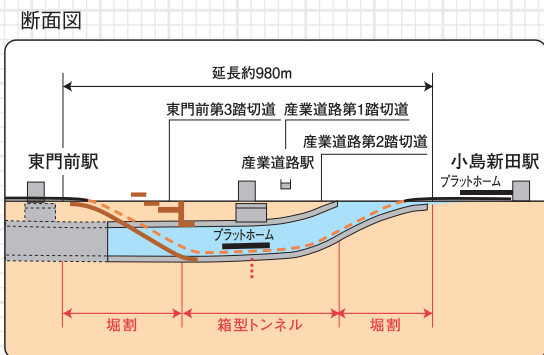
連続立体交差事業により、踏切が除去され、交通渋滞が解消し、鉄道と道路それぞれの安全性が向上します。さらに鉄道によって分断されていた地域が一体化されるとともに、駅前広場などを整備することにより、新たな魅力ある街づくりが推進されます。

大師線連続立体交差事業

川崎市の都市計画事業として行われている、大師線連続立体交差事業(地下化)のうち、段階的整備区間として、2006年9月から、東門前駅付近～小島新田駅付近の約980mの区間において地下化工事を行っています。この工事により、産業道路第1踏切道(東京大師横浜線)を含む3か所(東門前第3踏切道・産業道路第1・第2踏切道)の踏切道がなくなります。2017年度は、躯体工事を引き続き進めています。

なお、大師線連続立体交差事業(地下化)は、大師線約5kmのほぼ全線を地下化することにより、計14か所の踏切道を廃止し、踏切事故や交通渋滞を解消し、安全性の向上や道路交通の円滑化を図るものです。

※本連続立体交差事業は「川崎市が事業主体」となり、「道路整備」の一環として施行する都市計画事業です。



京急蒲田駅付近連続立体交差事業

標記事業は、平和島駅から六郷土手駅まで約4.7km、および京急蒲田駅から大鳥居駅まで約1.3kmの合計約6.0kmを立体交差化し、環状8号線および国道15号(第一京浜)を含む28箇所の踏切を除去するものです。

2001年から着手し、2012年10月に全線高架化したことにより、事業区間の28箇所すべての踏

切が廃止され、鉄道と道路の安全性が大きく向上したほか、踏切による交通渋滞が解消しました。

なお、工事は2017年3月をもって完了しました。現在、法令等に基づく環境影響評価の事後調査および事後評価に取り組んでいます。

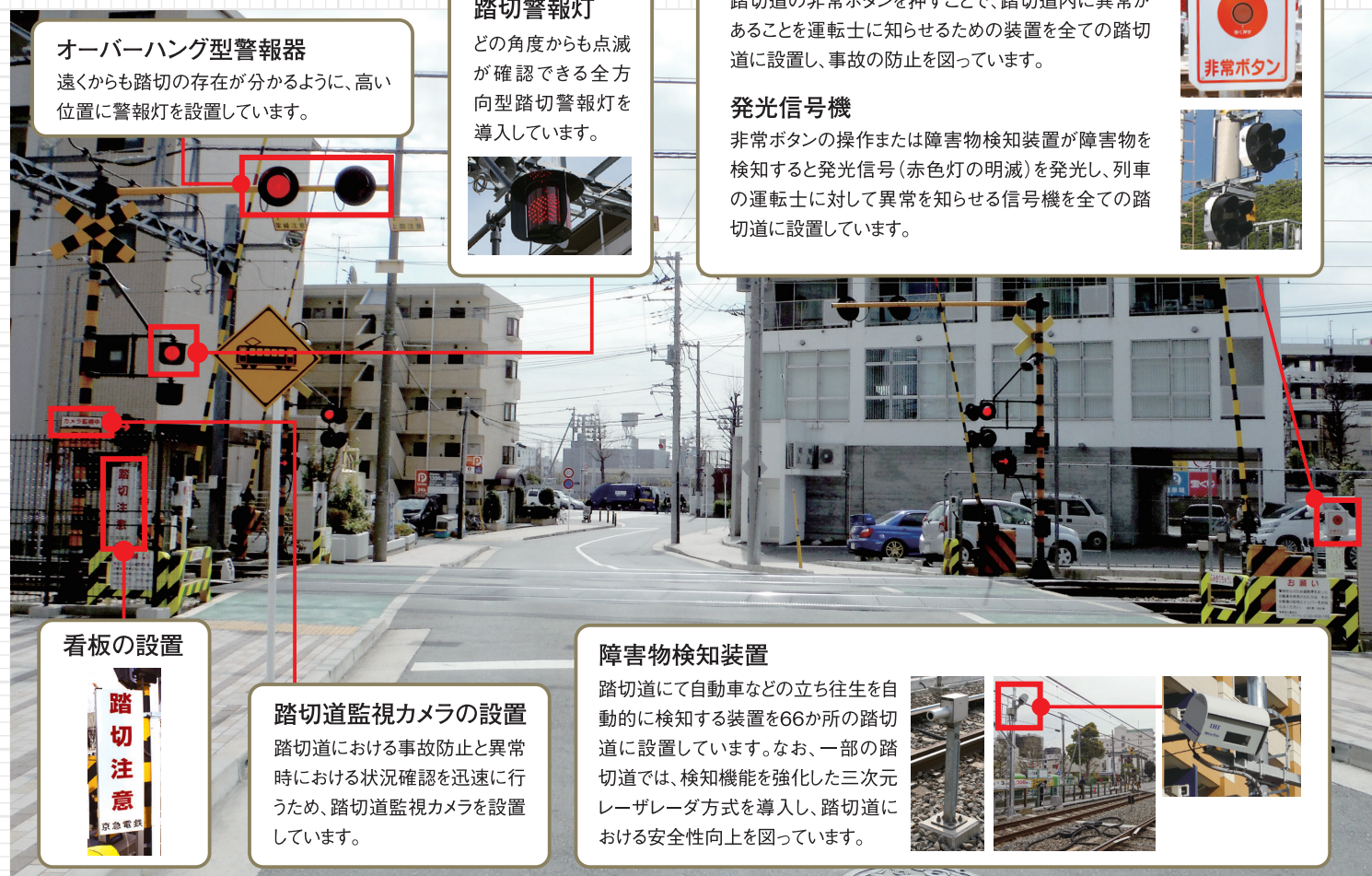
※本連続立体交差事業は「東京都が事業主体」となり、「道路整備」の一環として施行した都市計画事業です。



駅の安全対策



踏切道の安全対策



車両の安全対策



バスの取り組み

運輸安全マネジメント

ヒューマンエラーを原因とする事故などの多発を受け、2006年10月より開始された国の制度「運輸安全マネジメント」。

この規範に基づいた安全管理規程を制定し、全職員が一丸となってたえず輸送の安全確保に取り組み、さらなる改善に努めています。

■ 京浜急行バス

<http://www.keikyu-bus.co.jp/company/program/>

トップページ▶会社情報▶バスの取り組み▶運輸安全マネジメントに関する取り組み

■ 川崎鶴見臨港バス

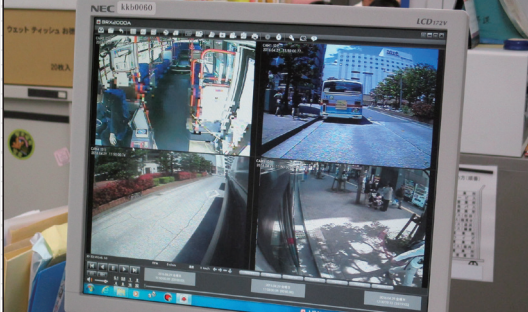
<http://www.rinkobus.co.jp/>

トップページ▶そのほかのご案内▶運輸安全マネジメントに関する取り組み

バス事業では、安全で安心な輸送のために、日々チェックを繰り返しながら事故の未然防止と再発防止体制の向上を追求しています。乗務員の運転技術を磨くことはもちろん、万一の事態に備えた訓練を実施し対応力の強化を図っています。

バスジャック想定訓練

テロ企図者によるバスジャックを想定した訓練を神奈川県警と定期的を実施しています。訓練は、刃物と液体の入ったポリ容器を持った犯人により京急リムジンバスがバスジャックされた想定で行っています。



ドライブレコーダーの導入

万一事故などのトラブルが発生した際に、その原因究明を正確かつ客観的に行うため、常時録画型ドライブレコーダーを導入し、運行状況を記録するデジタルタコグラフとあわせて安全運転の指導や事故再発対策に活用しています。

また、より精緻な事故分析能力向上のために精度の高い最新機器への更新とカメラの増設を順次行っています。

交通安全キャンペーン

年末年始の安全総点検運動の一環として毎年12月に実施。京急バス沿線の主要駅周辺で、職員が歩行者に交通安全の呼びかけを行うとともに、安全啓発を促すオリジナルグッズを配布しています。



社長現場巡視

安全確保や業務の円滑化、サービスの向上を目的に、夏季や年末年始の前に社長・役員が現業社員を激励しています。社長からの訓示に応え、職場ごとに所長が安全・安心輸送の完遂を誓います。



安全運転研修

茨城県ひたちなか市の安全運転中央研修所では、若年乗務員ならびに子会社の新入社員を対象に安全な旅客輸送に必要な知識・技能に関する講義や実技学習を行っています。同時に、中堅乗務員ならびに子会社を含む指導の立場にある乗務員を対象としたフォロー研修を実施しています。



添乗指導・点呼指導

作業基準に定められた運行や出入庫の点呼、お客さまへの注意喚起・マナーなどが適切に守られているかを、添乗指導員や管理職が抜き打ちでチェックし、フィードバックしています。



津波対策として避難場所を明示

大きな地震が発生して津波警報が発令された際に、安全な場所へ避難する目安として、バス車内に避難場所を明示しています。

具体的には、車内に掲出している運行系統図を活用、神奈川県、神奈川県内市町村および大田区発行の津波ハザードマップをもとにした浸水予想地域を緑青色で着色すると同時に、震災時避難場所、津波避難場所および津波避難ビルの位置を示しています。



【掲載場所】◎三崎営業所 ◎久里浜営業所 ◎衣笠営業所 ◎逗子営業所◎能見台営業所 ◎追浜営業所 ◎堀内営業所 ◎鎌倉営業所◎大森営業所 ◎東京営業所 ◎杉田営業所



その他の取り組み

災害を想定した各種訓練の実施、マニュアルの整備などのほか、「食の安全」についても重要視し、食材の品質管理や従業員の衛生管理などを徹底しています。



京急グループ合同防災訓練

大規模地震を想定した訓練として、毎年防災週間に実施しており、東海地震の警戒宣言発令を想定した予知対応訓練、その後地震が発生し、災害が起きたことを想定する発災対応訓練を実施しています。2016年度は発災後の参集場所が分散されることを想定し、本社および金沢文庫現業事務所に分かれて情報共有の訓練を行いました。また相模湾沿岸に津波警報が発令されたことを想定し、情報伝達避難などの訓練もあわせて行いました。

京急百貨店

お客さまに安心して買い物いただける店舗環境づくりの一環として、各フロアにAEDを設置。災害時に歩行困難な方を運ぶイバグチェアと呼ばれる階段避難車も導入しています。



安全・安心の食材の提供

京急百貨店

毎月1回、食品の安全衛生に関する委員会を開催し、食品売場とレストランでの定期検査結果の確認などを行っています。またレストランの各店舗においても、毎月第三者機関による食品と器具の抜き取り検査などを行っています。さらには食品およびレストランの店長などを対象に、港南福祉保健センターの講師による「食品衛生責任者」講習を定期的実施しています。



京急お忘れものセンター開設

2016年4月、京急鶴見駅隣接地に「京急お忘れものセンター」を開設。これまでは、各駅で一時保管の後に沿線の警察署に届け出ていましたが、現金・個人情報が含まれる物件等を除き、すべて当センターで3か月間保管するようになりました。土・日・祝日も受付対応が可能となり、平日に時間が取れないお客さまでも、週末にご利用いただけるようになりました。

京急ストア

社内に食品安全委員会を設置し、食の安全・安心について全社的な対応を図っています。また、各店舗においては、従業員に対して定期的な腸内細菌検査の実施や食品衛生に関する教育を行っているほか、外部機関に委託し、商品の細菌検査を実施するなど、食の安全管理に細心の注意を払っています。



京急フードサービス

各フランチャイズが定める食材取り扱い基準に従い、品質管理を行っています。また、直営店舗に関しても独自の食材管理基準を定め、定期的に店舗衛生検査を実施し、厨房環境の維持を図っています。あわせて従業員の腸内検査を定期的に実施し、異常が認められる従業員に対しては指導を行うなど、感染症の拡大防止に努めています。



踏切道の安全啓発キャンペーン実施

踏切事故は、尊い命が失われるだけでなく、一度発生すると社会的影響が非常に大きい問題となっており、踏切事故防止に向け一人でも多くの方々に意識を高めていただくため、2017年5月に京急川崎駅付近にて、踏切道における事故防止の啓発活動を実施しました。



エスカレーター「みんなで手すりにつかまろう」キャンペーン実施

2017年7月、全国の鉄道事業者や商業施設、森ビル、羽田空港、成田空港、一般社団法人日本民営鉄道協会、一般社団法人日本地下鉄協会、一般社団法人日本エレベーター協会、川崎市、千葉市と共同で、エスカレーターの安全利用を呼び掛けるキャンペーンを実施しました。お客さまがエスカレーターをご利用になる際に、ご自身でバランスを崩して転倒されたり、駆け上がったり駆け下りたりした際にほかのお客さまと衝突し転倒させるなどの事象が発生しています。また、エスカレーターで歩行用に片側を空ける習慣は、片側を空けて乗ることのできないお客さまにとって危険な事故につながる場合もありますので、全てのお客さまが安心してエスカレーターを利用できるよう「みんなで手すりにつかまろう」などの呼び掛けを実施しました。



環境への取り組み

京急グループでは、「京急グループ環境基本方針」およびその「行動指針」に則り、鉄道・バスの利用促進「ノルエコ」の推進をはじめとし、省エネ対策・リサイクル・自然環境保全等について、グループ各社の特色を活かし、取り組んでいます。

PROTECT
THE
ENVIRONMENT
KEIKYU GROUP CSR
REPORT

京急グループ環境基本方針

私たちは、あらゆる事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境の保全と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能な社会の形成に貢献します。

行動指針

- 私たちは、環境にやさしい公共交通機関を中心に、さらなる利便性の向上と魅力ある沿線価値の創造に努めます。
- 私たちは、資源やエネルギーの有効活用と、廃棄物の削減・再利用・再資源化への取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めます。
- 私たちは、次世代を担う子ども達に、より良い沿線環境を引き継ぐため、沿線の豊かな自然との共生・保全に努めます。
- 私たちは、あらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、地域社会との協調・連携に努めます。
- 私たちは、環境に関する法令等を正しく理解・順守するとともに、啓発・教育活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上に努めます。

資源やエネルギーの有効活用 (低炭素社会の実現)

京急グループでは、さまざまな事業運営で多くの資源やエネルギーを消費しています。鉄道やバスでは、エネルギー効率に優れた新型車両の導入をすすめているほか、駅や事業用建物においても、LED照明やエネルギー管理システムの導入などにより省エネルギー化を推進し、低炭素社会の実現を目指します。

2016年度
運転用電力量
199
(百万kWh)

2016年度
付帯用電力量
44
(百万kWh)

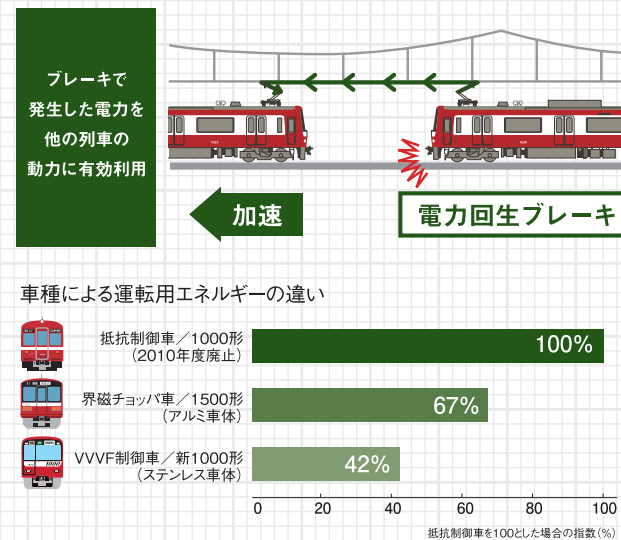
2016年度
運転原単位
1.707
(kWh/車・km)

鉄道の取り組み

省エネルギー車両導入の推進

■ 電力回生ブレーキ

電車のブレーキ時に発生する電力を架線に戻し、ほかの電車の動力源として有効活用できる「電力回生ブレーキ」を備えた「界磁チョップ制御方式」を1978年度から採用。1990年度からは、さらに電力回生効率を高めた「VVVF制御方式」を採用しています。なお、2010年度から従来の抵抗制御車両が廃止となり、全車両が「電力回生ブレーキ」を備えた省エネ車両となりました。



■ LED照明の導入

2012年3月以降に新造・更新を行った車両については、すべての客室照明にLEDを採用しています。従来の蛍光灯に比べ、消費電力を約3割削減できるこれらの車両には、室内両端およびドア上にLED照明であることをお知らせする案内を掲示しています。



CO₂の排出を削減し、 環境への負荷を低減

■ 薄膜太陽光発電システムの導入

神奈川県補助金事業として南太田駅と金沢文庫駅に薄膜太陽光設備を導入しました。駅前街路灯や駅構内照明に活用しています。

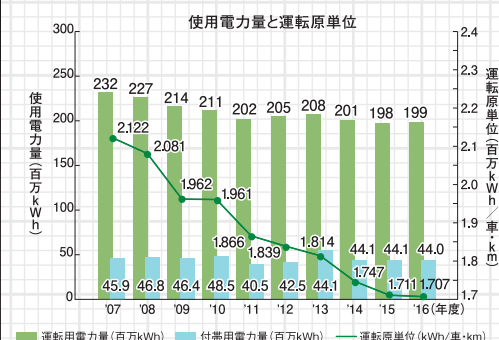


■ 電気自動車の導入

2016年3月から日産自動車の商用電気自動車「e-NV200」を導入し、金沢変電区の事業用車として活用しています。

使用電力量の推移

鉄道は、エネルギー効率に大変すぐれた交通機関ですが、電車の運転本数の増加や、エスカレーターやエレベーターを設置することに伴い、必要とする電力は年々増加していますが、省エネ車両導入の推進などにより、1両1kmあたりの消費電力量(運転原単位)は年々減少しています。



バスの取り組み

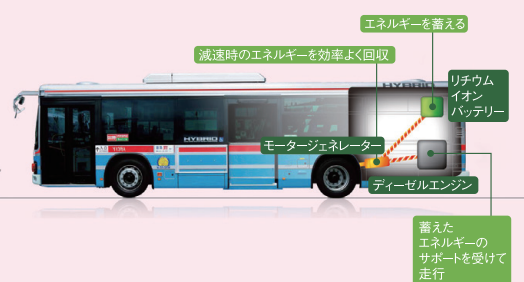
ハイブリッドバスの導入

京浜急行バスでは、窒素化合物などを多く排出する従来型のディーゼル車に比べ、排出ガスを削減し燃料消費を抑制できるハイブリッドバスを導入。国や東京都などがすすめる環境性能を飛躍的に向上させた次世代バスの開発・普及にも、積極的に取り組んでいます。



LEDヘッドライトの導入

京浜急行バスでは、LEDヘッドライトを導入することにより、消費電力の削減だけでなく、安全運転につながる視認性の向上にも寄与しています。現在取り付け可能な車両すべてにLEDヘッドライトを取り付けています。



EV(電気自動車)の推進

■ 京急百貨店

京急百貨店では、地球温暖化防止活動の一環として、走行時にCO₂を排出しない電気自動車「日産リーフ」を2台、ガソリンエンジンにより発電したモーターを利用して走ることで燃費性能を向上させた「日産ノート e-POWER」を1台、それぞれ外商用営業車として導入しています。「日産リーフ」は昨年度新型車へ切り替えたことで、より長い距離を走行することが可能となり、CO₂削減に貢献しています。

■ 京急グループ

自治体としてEVの普及促進を図っている横須賀市の施策に賛同し、横須賀市内にある京急グループ施設にEV用の充電器を設置しています。設置場所は、観音崎京急ホテル、同ホテル内の温浴施設SPASSO、京急ストアFHaB湘南池上店、京急ストアハイランド店の各駐車場で、営業時間内に無料でご利用いただけます。

※将来的に有料化される場合もあります。



バスの取り組み

資源の有効活用 (水の再利用)

自動車車両の洗浄後の水を回収・整水し、無駄に使用した分の補給水とあわせ再利用により水資源の有効活用を図る装置を、1987年から京浜急行バスグループの営業所に導入しています。

自動車車両洗浄装置
●使用量…約370ℓ/1台 ●回収率…洗浄後の水の約80%



ペットボトルがシート生地に

2002年度からペットボトルのリサイクル生地をバスのシート地に採用しています。500mlのペットボトル約18本で、シート1脚分の生地を作ることができます。

エコドライブの推進

京浜急行バスでは、排出ガスの削減や燃料消費の抑制のため、始発停留所や待機場所などで停車中のエンジン停止に努めています。また、運行中の信号待ちや交通渋滞による停車の際に、エンジンが自動停止するアイドリングストップバスを1995年度から導入。このほかバスの速度やエンジン回転数を記録するデジタルタコグラフを搭載し、無駄な燃料消費のチェックと乗務員への運転指導を行っています。



「ゆめおおおか」の 節電対策推進

上大岡駅再開発事業で1997年に建設された再開発ビル「ゆめおおおか」の区分所有者で構成する「ゆめおおおか管理組合」では、既存設備への省エネ機能付加設備を導入するなど、効果的で経済的な省エネ対策を実施しました。これにより、事業最終年度(2012年度)には、2009年度比約31%減となる1,500トンのCO₂排出削減を達成しています。



その他事業の取り組み

3R(リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進

京急百貨店、京急ストアの2社は、横浜市が策定した、ゴミの分別・リサイクルだけでなく、ゴミそのものを発生させないリデュースへの取り組みである「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」に賛同し、「横浜3R夢パートナー」に登録しています。

さらに京急ストアは、神奈川県や横須賀市が進める、レジ袋削減に関する取り組みにも賛同しています。



ハイブリッドバス、 低公害車の導入

川崎鶴見臨港バスでは、2016年度にハイブリッドバスを5台、他低公害車の導入などにより、有害物質排出の抑制に力を入れています。

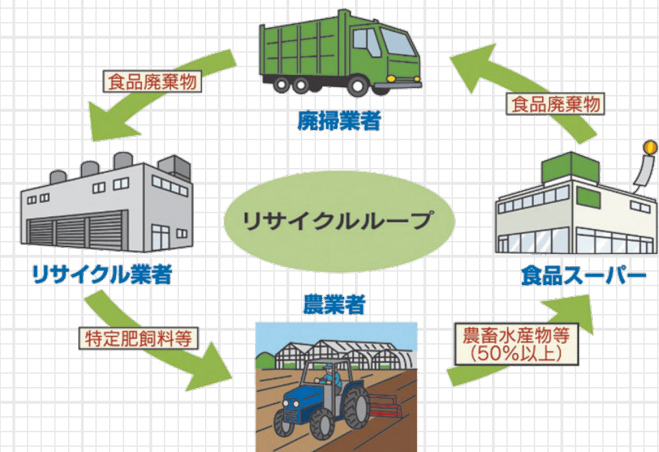
また、2017年3月に竣工した臨港バス塩浜営業所では、営業所内のすべての照明にLED照明を採用した。また、2012年に竣工した鶴見営業所に続き太陽光発電システムを導入しました。

廃棄物の 削減・再利用・ 再資源化

京急グループでは、限りある資源を有効活用するため、ゴミの量をできるだけ減らし、可能な限り再利用または再資源化することで、循環型社会の実現を目指しています。

食品廃棄物の リサイクル

京急ストアでは、店舗において排出された食品廃棄物を肥料や飼料に生まれ変わらせる食品廃棄物リサイクルを、現在15店舗で実施しています。今後は、右図のようなリサイクルループも視野に入れ、リサイクルの活性化に取り組んでいます。



その他事業の取り組み

LED照明の導入

京急グループでは、グループ内の各商業施設・ホテル・事務所などにおいて、照明のLED化をすすめてきました。特に、照明の稼働時間が長い商業施設においては、京急百貨店で順次照明器具をLED化しており、2016年度は3階フロアで788灯を切替え、年間約200トンのCO₂排出量削減に貢献しています。



鉄道の取り組み

リサイクル可能な車両部品

車両の新造にあたっては、廃車・解体時にリサイクルが可能であること、また、そのための分別解体の容易さなどを考慮に入れた設計や材料選びをしています。

最新車両である新1000形では車両部品にリサイクル可能素材を使用し、また、断熱材のノンアスベスト化などの取り組みを実施しています。



大規模建物への BEMSの導入

建物内の設備の稼働状況やエネルギー使用量を可視化し、効率よくコントロールするためのシステムBEMS (Building Energy Management System)を京急百貨店、京急第1ビル、京急第7ビルなどの大規模建物に導入し、エネルギー消費量の削減を図っています。



エコマークの付いた制服

鉄道会社の制服としては初めて「エコマーク認定」を2000年に取得しました。制服素材の一部にペットボトルのリサイクル製品を使用しています。

缶・ペットボトルの減容処理

京急EXインや京急ウィズでは、専用の機械を用いて缶やペットボトルの減容処理を行っています。ゴミの体積を減らすことで、効果的なゴミ収集を図っています。



公共交通の 利用促進

鉄道やバスは、エネルギー使用量やCO₂排出量が少ない、環境にやさしい乗り物です。きめ細やかな運行情報の提供等のほか、お客さまの多様なニーズに配慮した割引運賃・割引乗車券を提供し、公共交通手段の魅力を高めています。

鉄道の利用促進

■ 設備の充実

2016年度は、京急川崎駅および日ノ出町駅においてコンコースの改修工事を行い、品川駅下りホームの空調機を更新しました。

また、金沢八景駅、堀ノ内駅および三浦海岸駅の駅舎改築、京急鶴見駅の旅客用トイレ新設およびコンコース改修、井土ヶ谷駅のトイレ改修、羽田空港国内線ターミナル駅のエレベーター改良工事等、すべてのお客さまがより快適に安心してご利用いただけるよう駅施設の改修を進めています。

■ダイヤ改正の実施

2016年11月にお客さまの動向や需要に応じた輸送力確保と利便性サービス向上を目的に、ダイヤ改正を実施しました。



■ サービス介助士の資格取得を推進

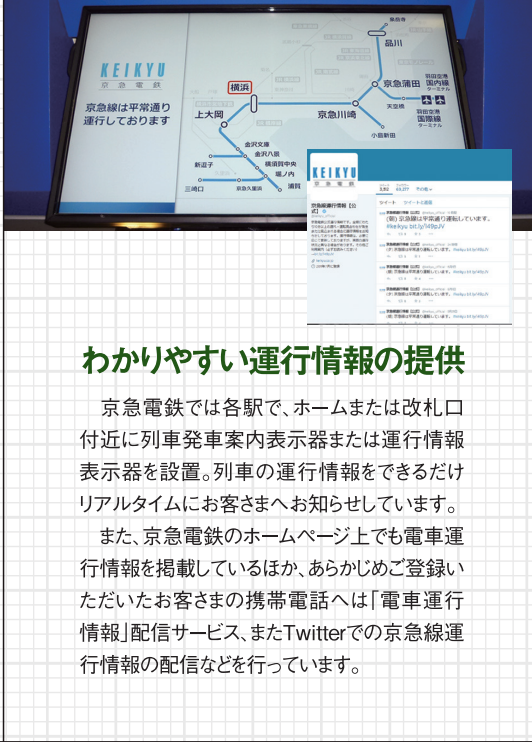
お年寄りやおからだの不自由なお客さまが、安心して駅をご利用いただけるよう、駅係員は「サービス介助士」の資格取得を推進しています。

また、お客さまからの介助要請や急病人に対して的確に対応できるよう「普通救命講習」の受講を推進しています。

さらに、お客さまが有資格者をひと目で識別できるよう、バッジによる資格取得表示も行っています。

■ オフピーク通勤・通学の推奨

朝ラッシュ時の車内混雑緩和のため、オフピーク通勤・通学を推奨するポスターの掲出や、20駅の朝ラッシュ時間帯別混雑状況の公表を実施しています。



わかりやすい運行情報の提供

京急電鉄では各駅で、ホームまたは改札口付近に列車発車案内表示器または運行情報表示器を設置。列車の運行情報をできるだけリアルタイムにお客さまへお知らせしています。

また、京急電鉄のホームページ上でも電車運行情報を掲載しているほか、あらかじめ登録いただいたお客さまの携帯電話へは「電車運行情報」配信サービス、またTwitterでの京急線運行情報の配信などを行っています。

京急線アプリ配信

京急電鉄では、2017年3月に鉄道情報が取得できる「京急線アプリ」の配信を開始しました。

京急線アプリでは、列車の運行情報をお客さまへお知らせする運行情報プッシュ通知機能や、駅ごとに現在時刻での行先別の発車案内情報を提供。また、日本初の試みとして、

通常の乗換案内とは別に「時間はかかって比較的空いている電車で行きたい」というニーズにお応えする「ゆったり電車で行く」を導入。多様なニーズへの対応や、車内混雑緩和に努めています。



座席指定券購入サイト「KQuick」オープン

2017年3月、座席指定券をWEBで購入することが出来るサイト「KQuick」がオープンしました。

本サービスは座席指定制列車である「モーニング・ウィング号」と下り「ウィング号」の「Wing Ticket」および、「モーニング・ウィング号」の「Wing Pass」がいつでもどこでも購入が可能で、発売機に並ぶことなくスムーズに乗車も可能になりました。

企画乗車券の発売と利用時の混雑状況の情報提供

■各駅からの乗車券に、バス指定区間のフリー乗車券や店舗・施設の利用券をセットにしたオトクなきっぷを発売しています。

また、羽田空港アクセスに便利な乗車券等も各種ご用意しており、羽田空港をご利用のお客さまにご好評いただいています。

■2016年4月から「みさきまぐろきっぷ」に続き「葉山女子旅きっぷ」の食事提供店舗の混雑状況が、WEBから簡単にチェックできるようになりました。

■2016年11月、葉山女子旅きっぷが、神奈川県を訪れる観光客の増加や地域活性化などに寄与し他の観光振興の取組の励みとなった事業者を表彰する「第7回かながわ観光大賞」の大賞を受賞しました。



駅務競技会開催

駅係員のスキルアップを目的として、助役・営業主任・営業係といったそれぞれの階層別に接客対応や営業知識に関する研修を毎年計画的に行っています。

毎年8月には、「駅務競技会」を開催しており、旅客営業規則などから出題される筆記試験のほか、各駅代表による接客に関する実技試験を行い、モチベーションアップにつなげているほか、お客さま対応のレベルアップを図っています。

バスの利用促進

各種割引運賃の実施

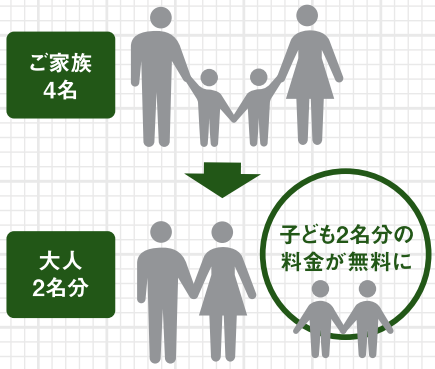
自家用車ではなく環境に配慮したバスの利用を促進する以下のサービスなどにより、排出ガス削減につなげます。

●バス利用特典サービス(バス特)
ICカード乗車券によるバスのご利用額に応じて、バスの運賃の支払いに使用することが出来る特典バスチケットを付与



「バス特」案内マーク

- 環境定期券割引…土・日・祝日に一般路線を利用する際、通勤定期券があれば、同居の家族全員が1名100円(小児50円)で区間に限らず乗車可能
- ファミリー運賃割引(京浜急行バス)…学校の春・夏・冬休みとゴールデンウィークの期間に、通勤定期券以外で一般路線を利用すれば、大人1名につき小児1名の運賃が無料になります。



バリアフリーの推進

高齢者やお子さま、障がいのある方も含めすべてのお客さまがより快適に安心して利用できるよう、ノンステップバスの導入を中心にバリアフリー化を推進しています。

バスロケーションシステム

携帯電話・スマートフォン・パソコンでバスの現在地が確認できるバスロケーションシステムは、すでに導入済みの東京地区に加え、2015年3月から神奈川地区の一部路線で導入し、2016年度に一般路線バス全線へ導入が完了しました。



環境データ・環境会計

環境負荷データ

鉄道をはじめとする各事業活動を行うには、エネルギーや資源 (Input) が必要であり、また、その事業活動からは二酸化炭素 (CO₂) などの地球温暖化物質や廃棄物 (Output) が発生します。京急電鉄では、事業活動における環境負荷を定量的に把握し、その低減に努めています。

※参考：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 (2011年3月改正)

京急電鉄マテリアルフロー総括表

INPUT	
水道	404,405m ³
電力	245,461,619kWh
都市ガス	169,529m ³
プロパンガス	20,361m ³
灯油	15,532ℓ
軽油	11,744ℓ
ガソリン	60,253ℓ

OUTPUT	
CO2排出量	92,758t
電力	92,048t
都市ガス	378t
プロパンガス	122t
灯油	39t
軽油	30t
ガソリン	140t
廃棄物排出量	22,096t
廃棄物リサイクル量	12,630t
廃棄物リサイクル率	57.2%

環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。京急電鉄では2008年度より環境会計を導入しています。

分 類		設備投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	475,225	1,008,720
	地球環境保全コスト	1,480,561	18,550
	資源循環コスト	0	4,529,340
	計	1,955,786	5,556,610
管理活動コスト	管理活動コスト	—	18,939
	社会活動コスト	—	520
	計	—	19,459
合 計		1,955,786	5,576,069

京急電鉄環境会計基本事項

- ・集計範囲は京急電鉄単体です。
- ・対象期間は2016年4月1日から2017年3月31日です。
- ・「民鉄事業環境会計ガイドライン」2008年版を参考に集計しています。
- ・集計数値は千円未満は四捨五入にて計上しています。
- ・環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- ・減価償却費は費用額に含んでいません。

自然との共生・ 環境保全

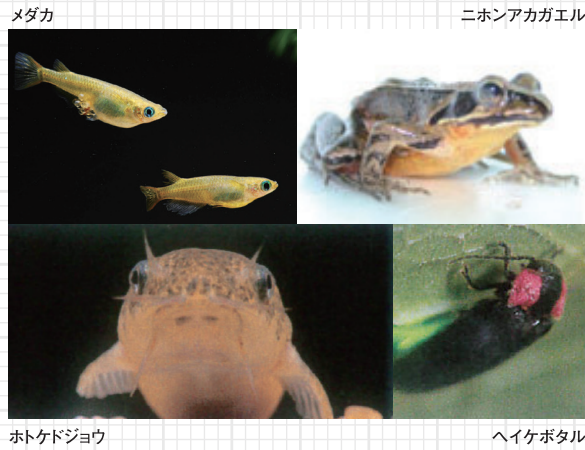
京急グループの事業エリアである三浦半島は豊かな自然に囲まれており、多様な生物の宝庫です。
私たちは、この豊かな自然を次の世代に引き継いでいくため、保全活動に取り組むとともに、より多くの皆さまに知っていただくための広報活動を行っています。

京急油壺マリンパークの活動

京急グループ唯一の水族館である京急油壺マリンパークでは、1970年に博物館相当施設に指定を受けて以来、社会教育施設として紹介展示に努めています。

絶滅危惧種の保存

京急油壺マリンパークでは、絶滅危惧種の繁殖活動を地域や学校とともにを行っています。今日までに、神奈川県産の絶滅危惧種として指定されているメダカ、ニホンアカガエル、イモリ、ホトケドジョウのほか、哺乳動物では、ホンシュウモモンガの繁殖保護に成功しました。これからも長年培った飼育技術を活かし、希少な動物たちの繁殖保護に努力していきます。



「三浦真珠プロジェクト」への取り組み

京急油壺マリンパークは、2013年に三浦真珠養殖の復活や海洋教育教材の開発を目的としてスタートした「三浦真珠プロジェクト」を、三浦市や東京大学三崎臨海実験所などと連携して進めています。2016年には海洋教育の一環として地元の市立名向小学校の児童が行った、アコヤガイへの核入れや真珠の取り出し体験にも協力。2017年1月に三浦真珠プロジェクトキックオフシンポジウムも開催されました。今後はさらに連携を拡大していき、三浦真珠による地域の活性化と海洋教育活動として一層取り組んでいきます。



キサンゴの仲間の繁殖に成功

京急油壺マリンパークでは、2016年夏ごろに相模湾で採集されたキサンゴの仲間の繁殖に成功し、体長1cm程度の「赤ちゃん」を展示しています。地元相模湾で採集されたキサンゴの仲間たちの保護・展示活動など、京急油壺マリンパークは三浦半島周辺の絶滅危惧種の保護・繁殖の拠点を担い、自然保護に貢献していきます。

森林の保全

「“楽”ecoプロジェクト」を実施

京急百貨店では、お中元・お歳暮ギフトのご注文1個ごとの販売からお届けまでに発生するCO₂排出量に、横浜市が所有する水源林支援を行い認定された、整備を行った森林によるCO₂吸収量をあてるカーボンオフセット型の「“楽”ecoギフト」を販売しています。2016年度は、約9.8トンのCO₂吸収量を充当しました。また、京急ストアでは、「“楽”eco活動」の取り組みとして2010年10月から植林による環境支援活動を行っています。お客さまのレジ袋辞退1回につき京急ポイントカードの1ポイント相当を京急ストアが負担し、NPO法人環境リレーションズ研究所が運営する森林再生プロジェクトに寄付しています。現在までの累計で4,749本の木を植えることができました(2017年6月末現在の植林先は北海道雨竜郡)。



「小網代の森」の 自然環境保全に協力

三浦市の「小網代の森」は自然のままの水系が残され、希少種を含む貴重な生態系が形成されている、地域のかげえのない財産です。京急電鉄は、神奈川県による「小網代近郊緑地保全区域」の指定に同意し、所有する約10haを自主保存するとともに、約2haを神奈川県に寄付、さらに2014年5月には森林内を散策するための木道を一部整備し神奈川県に寄付するなど、小網代の森の自然環境保全に協力しています。



京急大人の讃歌 「小網代の森散策ガイドツアー」の実施

2016年7月に小網代のシンボル「アカテガニ」を初めてする2,000種類以上の生き物が暮らす自然の宝庫、「小網代の森」を専門ガイドと一緒にめぐり、専門家の豊富な知識から貴重な生態系を学ぶ散策ガイドツアーを実施いたしました。
京急電鉄と京急観光では、「京急 大人の讃歌」と題して、地域の専門家や京急沿線にしかないモノを通じた“本物”体験ができるプログラムを実施しています。

啓発活動

あきたecoらいすの発売

JA全農あきたと京急電鉄では、「京急あきたフェア」の一環として京急グループ社員および秋田北鷹高校の生徒が力をあわせて植えた稲からとれた新米を、京急オリジナル米袋入り秋田県産あきたこまち(あきたecoらいす)として発売しました。
また、2016年10月には、秋田北鷹高校の生徒が、京急百貨店の店頭において販売体験を行いました。これは、普段販売に携わる京急グループ社員が田植え、稲刈りを通じて生産の過程にふれ、また、秋田北鷹高校の生徒が、店頭で販売者の苦勞と消費者の声をすることで、生産者、販売者が相互の視点にふれ、今後の取り組みに活かすために行うものです。



京急ファミリー鉄道フェスタ での環境PR

2017年5月に開催された「京急ファミリー鉄道フェスタ2017」では、京急環境活動紹介コーナーを出展しました。このコーナーでは、京急グループの環境活動を関係自治体と共にパネルを使って紹介し、京急グループの環境活動に対する理解を深めていただきました。



京急サイクルトレイン

2013年に三浦半島の4市1町で構成される三浦半島サミット事業により「自転車半島宣言」が発せられ、自転車による体験型観光の取り組みや、自治体・企業が協力して自転車半島を盛り上げる取り組みを進めています。
横須賀市、ミヤタサイクル、京急電鉄では2016年12月、「第30回メリダ・ミヤタカップ2016 in 横須賀」に合わせて、自転車をそのまま電車の車内に持ち込める「京急サイクルトレイン」を運行しました。観光地としての横須賀の魅力や、都心からのアクセスの良さを実感していただく機会を今後も提供していきます。

三浦海岸ビーチクリーン活動

京急電鉄は、三浦海岸海水浴場の海開きに合わせ、2016年7月に三浦海岸海水浴場ビーチクリーン活動を実施しました。
都心から三浦海岸までの近さや気軽さ、三浦海岸海水浴場の海のキレイさ、過ごしやすさを多くのお客さまに広く訴求していきます。



その他環境への取り組み

環境法令への対応

京急グループ各社では、国や沿線自治体が定める環境関連法令に則って報告書や計画書を提出、また、定められた削減義務や目標を達成するため、計画的な省エネルギー施策の実施に取り組んでいます。

鉄道の騒音と振動対策

弾性分岐器の採用や弾性構造踏切の設置、保線作業における騒音対策等を行うことで、騒音、振動の軽減に努めています。



社会のために

京急グループは、お客さまや株主の皆さまをはじめとし、

地域の皆さま、従業員、さらには訪日外国人など、さまざまなステークホルダーに対し、

情報開示を適切に行い、積極的なコミュニケーションを図ることで、

社会的信頼性の向上を目指してまいります。

FOR
SOCIETY

KEIKYU GROUP CSR
REPORT

お客さまとの コミュニケーション

京急グループでは、顧客満足度の充実に目指し、
お客さまのご意見・ご要望を幅広く
取り入れさせていただき、
今後のサービスや商品の品質向上に
役立てていきます。

お客さまの声に基づく改善事例

電車・バスをはじめとした京急グループのサービスを、より便利に、より快適にご利用いただけるよう、京急グループでは、お客さまの声をサービス改善に活かす取り組みを行っています。

京急ご案内センターに、毎日寄せられるお客さまのご意見・ご要望は、データベース化され、分析をしたうえで、担当部署・各グループ会社へ報告されます。京急ご案内センターと担当部署・各グループ会社が連携し、改善を目指すことで、お客さまにより良いサービスを提供できるように努めています。

事例1 「モーニング・ウィング号」と「ウィング号」



お客さまの声

- ウィング号が自由席だと座席に荷物を置いて隣に座れないようにしている人がある。
- Wing Pass購入のために前日夜中から並ばなくてはならない。
- ウェブサイトなどから購入できるようにしてほしい。



京急の
取り組み

2017年5月1日からウィング号を座席指定列車に変更。それに先立ち、3月28日に座席指定券購入サイト「KQuick」をオープンしました。

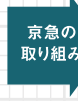


事例2 品川駅下り1番線の整列位置と列車停止位置の変更



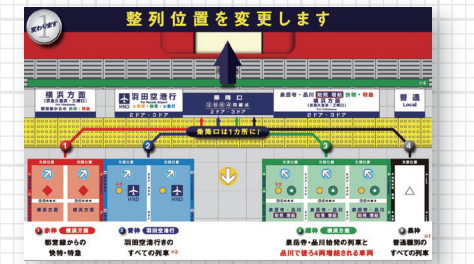
お客さまの声

- 「品川駅の乗車案内が、とてもわかりづらい。並んでいてもなかなか来ない種別ののりばであったり、並び替えたために座れなかったりする。そうした利用客が横入りする事もあり、よく不快な思いをする。のりばの並び方がわかりづらいのが原因だと思う」



京急の
取り組み

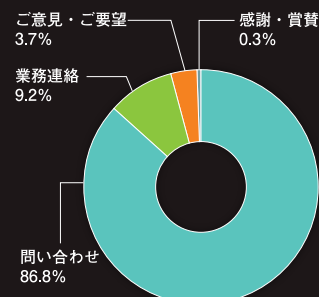
2017年4月29日から品川駅下り1番線の整列位置および列車停止位置を変更し、ホームのサインをあらたに設置しました。



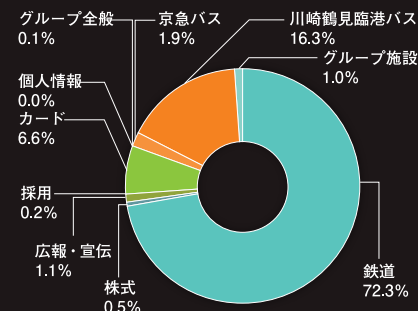
京急ご案内センター

京急グループでは、京急をより身近に感じていただけるよう、京急ご案内センターを開設しています。京急線の時刻や運賃、お忘れ物のご案内のほか、京急グループのサービスや施設に関するお問い合わせやご意見・ご要望を受け付けています。2016年度の総受付件数は、169,774件でした。

■受付内容の内訳 -2016年度-



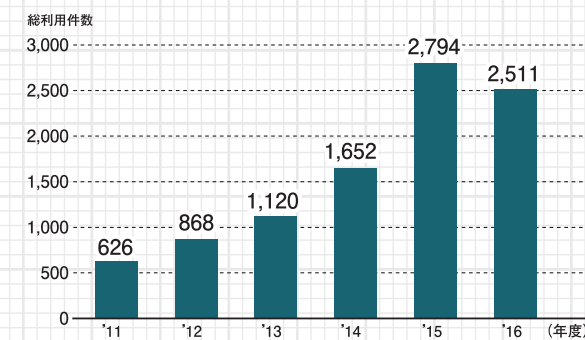
■受付内容の分野別内訳 -2016年度-



京急通訳サービス

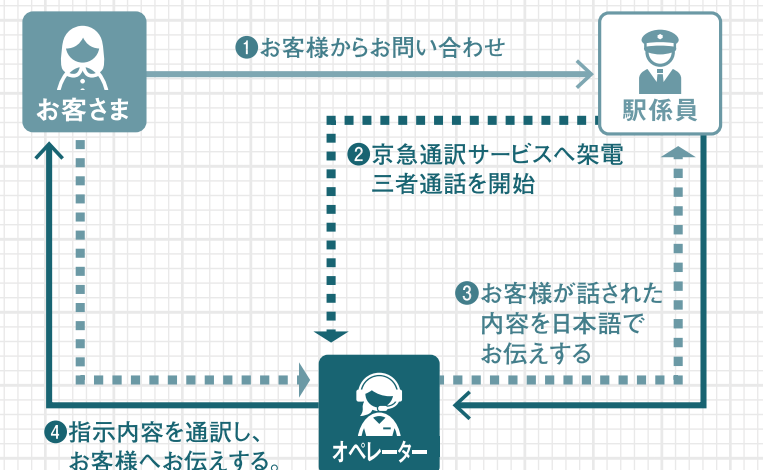
羽田空港の国際化に伴い、2010年10月から、京急線全72駅(泉岳寺駅を除く)および京急グループ各社で利用可能な「京急通訳サービス」を行っています。英語・中国語・韓国語に対応する専門オペレーターが、3者間通話により、お客さまとの会話を電話でサポートしています。複雑で多岐にわたる質問にも、京急通訳サービスを利用することで、迅速かつ正確な対応が可能になり、利用件数も年々増加しています。海外からのお客さまが、より安心して京急グループの交通機関や施設を利用できるようなサービスを提供するとともに、お客さまのニーズを京急グループのサービス向上に反映できるよう、取り組みの検証を進めています。

■京急通訳サービス利用件数の推移



京急ご案内センター
TEL.03-5789-8686 TEL.045-441-0999
営業時間※／平日9:00~19:00 土・日・祝日9:00~17:00
※営業時間は、変更になる場合がございます。

■京急通訳サービスフロー



地域のために

人々の生活に密着したさまざまな事業を行っている京急グループだからこそ、地域に根ざした企業集団として、住民の皆さまや自治体と連携した地域貢献に努めています。



事業所周辺での美化活動

京急グループでは、駅や事業所周辺で日常的な清掃活動を実施しているほか、沿線の自治体や地元団体などが実施している地域美化活動にも積極的に参加し、コミュニケーションを図りながら、きれいなまちづくりに取り組んでいます。

川崎市との「包括連携協定」の締結

川崎市と京急電鉄は、両者で沿線のまちづくりに関する方向性が確認されたことから、包括連携協定を締結しました。

京急電鉄が持つノウハウや両者が持つ資源や強みなどを生かし、産業や暮らしを支える沿線の機能強化やさらなる発展、地域活性化の実現に向けた取組を連携・協力して推進していきます。

よこすか京急沿線ウォークの実施

京急電鉄と横須賀市は、横須賀・三浦半島の魅力を発信し、集客・旅客誘致を促進するため「よこすか京急沿線ウォーク」を開催しています。このウォークは駅をスタートし、三浦半島の見どころを巡りながらゴールまでを楽しむイベントで年間5回開催しています。



「京急うらりマルシェ号」開催

品川駅にて停車中の6両編成の電車内で、三浦の野菜や三崎のまぐろ、弁当やとろまん等を販売するイベント「京急うらりマルシェ号」を初開催。都心で三浦の農産物や海の幸等を販売・アピールし、沿線地域の魅力発信を実施しました。



よこはまエンジョイウォーク 2016 PartⅡの実施

京急グループは、横浜市およびそごう横浜店とのタイアップによる「介護の日&よこはま健康スタイルフォーラム」と「よこはまエンジョイウォーク2016PartⅡ」を2016年11月に開催し介護、介護予防や健康づくりなどの情報を魅力的に発信する取り組みを行いました。



キャリアゲ

京急沿線

京急沿線の空き物件を、オーナー負担ゼロで再生、転貸するサービス



新設路線の実証運行を開始

京浜急行バスでは、2016年12月に釜利谷地区にて路線バスの新路線実証運行を開始しました。釜利谷地区は、外出時の交通手段がないという高齢者や自宅から既存のバス停が遠いという方が多く、かねてから住民の皆様の強い要望を受けてきた地域です。今後とも沿線の声に応えていくことを目指します。

キャリアゲ京急沿線で空き家を貸し出し

京急電鉄、京急不動産および京急リブコでは、空き家対策として、空き物件を借り受け改修したうえで6年間サブリースする「キャリアゲ京急沿線」を開始しました。空き家の増加は、景観の悪化や倒壊及び放火といった防犯上の問題など地域の衰退につながります。京急グループでは、今後も空き家対策としてさまざまな取り組みを行い、沿線を活性化していきます。

子供たちの未来のために

次世代を担う子どもたちに、京急グループの魅力や仕事を伝えるとともに、夢や元気をあたえられるような企画を積極的に実施していきます。

けいきゅうキッズチャレンジ

けいきゅうキッズチャレンジは、美しい自然や豊かな産業など多彩な魅力にあふれる京急沿線をフィールドに、「普段は出来ない本物体験」を通じてお子さまの成長につなげるとともに、価値ある京急沿線の魅力を知ってもらうことをテーマに開催しています。



交通安全教室「ちりりんスクール」を開催

京急自動車学校茅ヶ崎校では、茅ヶ崎市市民安全部安全対策課と協働して、茅ヶ崎市の中学校に出向き、自転車を中心とした交通安全教室「ちりりんスクール」を開催しています。「自動車の死角」、「内輪差」をテーマに安全教育を実施し、講習ではトラックと自転車との事故現場を再現するなど、中学生の安全への意識向上に貢献しています。



子どもたちが描いた「環境絵日記」作品を展示

京急百貨店では、横浜市資源リサイクル事業協同組合・港南区役所区政推進課と共同で、港南区に寄せられた「環境絵日記」の展示を2017年2月に行いました。「環境絵日記」とは、環境問題や環境保全について、子どもたちが家庭で話し合ったことや自分で考えた内容を絵と文章で自由に表現するものです。



幼稚園児が金沢検車区を見学

京急幼稚園では、2016年6月に年長クラスを対象にしたイベント「わくわくお楽しみ企画 京急の赤い電車を見に行こう!」として京急電鉄金沢検車区を訪れました。安全のためのヘルメットを装着し、電車の整備・点検風景を見学。車内からの洗車体験や園児から金沢検車区の社員への質問など電車の知識を楽しみながら学びました。



第13回神奈川産学チャレンジプログラム表彰式 学生のアイデアを事業のヒントに

2016年12月、第13回神奈川産学チャレンジプログラムの表彰式が開催。県内大学と神奈川経済同友会の会員企業・団体とが協同し、産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペである同プログラムに、京急グループから10社が参加。各社の社長や部長が最優秀賞・優秀賞に輝いた学生に賞状を授与しました。

高校生へ鉄道会社の仕事について講義を実施

川崎市立商業高校へ京急電鉄の社員が赴き、京急電鉄の歴史や鉄道会社としての旅客誘致の取り組みである企画きっぷやイベント実施について講義を実施。沿線の学生に対して、京急電鉄への理解と鉄道会社の業務についての理解を深めてもらう機会を提供しました。



駅長が社会福祉施設を訪問

京急電鉄では、横須賀中央駅、京急久里浜駅、三浦海岸駅および京急蒲田駅の4駅長が、2017年4月に、京急沿線の社会福祉施設「希経のひかり」を訪問しました。当日は、「乗務員点呼体験」、「京急電車運転シミュレーター大会」、京急のマスコットキャラクター「けいぎゅん」との記念撮影およびプレゼント贈呈などを実施し、子どもたちと思い出に残る楽しいひとときを過ごしました。



認可保育所の運営

京急サービスでは現在、横浜市・川崎市の認可保育所を京急沿線に7か所運営しています。地域の待機児童減少に貢献するとともに、駅チカという利便性にすぐれた立地で運営することにより、保護者の皆さまにご好評をいただいています。



オリジナルじゅうちょうの配布

京急百貨店では、京急の電車と百貨店がデザインされた、オリジナル「じゅうちょう」を作製し、地元の小学校に配布しました。さらに2016年10月には百貨店社員が上大岡小学校を訪れ子供たちと交流を図るとともに、直接手渡しで「じゅうちょう」を配布しました。



株主・投資家の 皆さまとの コミュニケーション

京急グループでは、
透明性の高い経営の実現に向けて、
適時・適切な情報開示に努めるとともに、
IR活動の強化に取り組んでいます。

情報開示

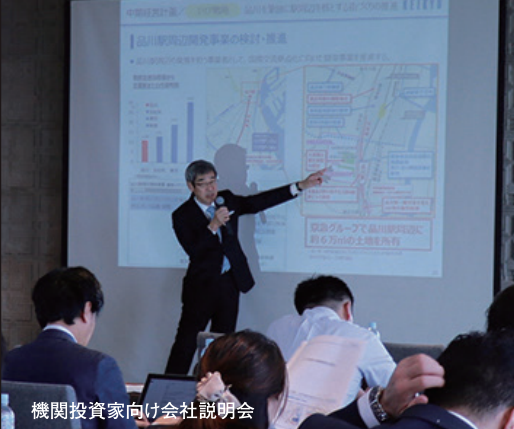
京急グループでは、法令などにに基づき、重要情報を適時・適切に開示しています。また、ウェブサイトのIRページにおいて、鉄道月次営業成績のほか、決算短信や有価証券報告書、ファクトブック、株主総会や投資家向け会社説明会で用いた資料や動画を公開するなど、株主・投資家への情報開示に努めています。

株主総会

毎年700名ほどの株主の皆さまにご出席いただき、1年間の事業内容を、映像やナレーションを用いてわかりやすく報告しています。また、質疑応答を通し、開かれた株主総会を実践しています。さらに、議決権行使の円滑化を図るため、招集通知を発送に先立ちウェブ上に早期開示しています。



定時株主総会



機関投資家向け会社説明会

投資家向け会社説明会

京急グループの経営方針や成長戦略、株式や株主優待制度などを、より多くの皆さまにご理解いただき、投資の参考としていただくため、機関投資家・個人投資家向け会社説明会を定期的に開催しています。

IRイベントへの参加

個人投資家の皆さまに京急グループの事業や当社の株式の魅力などをご理解いただき、投資の参考にしていただくため、首都圏だけでなく、全国各地でIRイベントや説明会に参加し、積極的な情報の提供に努めています。



日経IRフェア



株主向け施設見学会

株主の皆さまに京急グループの事業への理解を深めていただくため、定期的に株主向け施設見学会を開催しています。2016年度は「京急油壺マリンパーク 三浦半島の生き物観察と水族館の裏側ツアー」「京浜急行バス 営業所および整備工場見学ツアー」「観音崎京急ホテル 三浦半島リゾートの魅力体験ツアー」「京急ファインテック 鉄道の安全を支える車両工場見学ツアー」の4回を開催しました。

海外との コミュニケーション

京急グループでは、
海外からのお客様の利便性向上をめざした
様々な取り組みを行っています。

京急ツーリスト インフォメーションセンター

羽田空港国際線ターミナル駅に設置されている、京急ツーリストインフォメーションセンター（京急TIC）では、4言語対応（日・英・中・韓）のコンシェルジュを常時配置し、対面乗車券発売や、交通・観光情報の提供を行うなど、海外からのお客様をサポートする充実した情報サービスを提供しています。2012年10月には、日本政府観光局（JNTO）による外国人観光案内所認定制度において、最高ランクである「カテゴリー3」の認定を受けました。2015年4月から、海外からのお客様が増加している品川駅でもコンシェルジュが案内しています。



外国語表記導入の推進

京急電鉄では、全駅の自動券売機が4か国語に対応、また「駅ナンバリング」を導入しているほか、各駅の案内サインについても順次多言語対応のものに更新を行っています。

緊急時の4言語案内放送の実証実験開始

京急電鉄では、緊急時にタブレットを用いて多言語でのアナウンスや文字情報のスマートフォン等への送信を行う「おもてなしガイドアナウンス放送アプリ」の実証実験を2016年11月より開始しました。
ヤマハ株式会社が開発した、多言語案内が可能なシステム「おもてなしガイド」を活用し、駅構内にてタブレットを使って緊急時等のご案内を放送します。多言語案内放送は日本語・英語・中国語・韓国語の4言語に対応。品川駅と羽田空港国際線ターミナル駅で実証実験を行い、訪日外国人に対する多言語アナウンスの有効性を検証してまいります。



海外向けホームページの配信

京急グループでは、Webサイト上で、英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語による「羽田空港アクセスガイド」を配信し、海外から羽田空港を訪れる旅行者向けに空港からの電車・バス・タクシーの交通案内やお得なきっぷ、外国人向けキャンペーン情報などを空港アクセスとあわせて紹介しています。

訪日外国人向け 手荷物配送サービスの開始

京急電鉄では、2017年8月からヤマト運輸株式会社と連携し、京急ツーリストインフォメーションセンターにおいて、羽田空港国際線ターミナルに到着したお客様の手荷物を、その日のうちに東園ホテルへ配送する「手ぶら観光サービス」を開始しました。



従業員のために

京急グループでは、
多様な人材がいきいきと仕事に取り組み、
心身ともに健康で安全に働ける
職場づくりを推進しています。

女性従業員の活躍

京急電鉄では、2015年3月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき一般事業主行動計画を策定しました。これは、女性の活躍を推進するため、自社における女性の活躍状況等の現状を分析したうえで課題の対応策を定めたもので、総合職の採用に占める女性の割合を毎年30%以上にするのと同時に2020年度末までに女性管理職層の人数を2015年度末の30%増とすることを目指します。また、女性のキャリア形成を支援する



ための仕組みを整備するとともにあらゆる職場において性別を問わず、すべての社員がより働きやすい労働環境を整備してまいります。



葉山女子旅きっぷが「神奈川なでしこブランド2017」に認定

2017年2月、意欲のある女性が活躍でき、魅力と活力ある地域社会の実現を目指す神奈川県の取り組みである「神奈川なでしこブランド2017」の認定式が行われ、葉山女子旅きっぷの企画・制作等をすべて女性社員が行ったということで認定されました。

再雇用制度

京急電鉄では、2001年から定年退職者の再雇用制度を導入し、シニアスタッフとして定年を迎えた社員を再雇用しています。本人と面談をし、就業希望先などのヒアリングを実施し、年金の満額受給開始までの間、経済的に安定した生活が送れるよう再雇用制度の拡充に力を入れています。



定年者への説明会



クリーニング工場での作業風景

障がい者雇用

京急グループでは「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき特例子会社および関係会社の特例認定を受け、障がい者の雇用促進と就業機会の拡大をすすめています。

安全で健全な 職場環境の整備

京急電鉄では、社員の活発な活動を支援するため、労働安全衛生活動を推進しています。全国安全週間期間中に実施する「京急グループ安全大会」では、無事故・無災害表彰や外部講師による安全をテーマにした講演会を実施し、安全意識向上に努めています。



京急グループ安全大会

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

京 急グループは、ライフラインを担う企業集団として、すべての事業において安全の徹底を図るとともに、お客さま、株主・投資家、地域・社会・環境、取引先および従業員などのステークホルダーと適切な協働を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、「グループ理念」および「長期ビジョン」に基づき、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組みます。

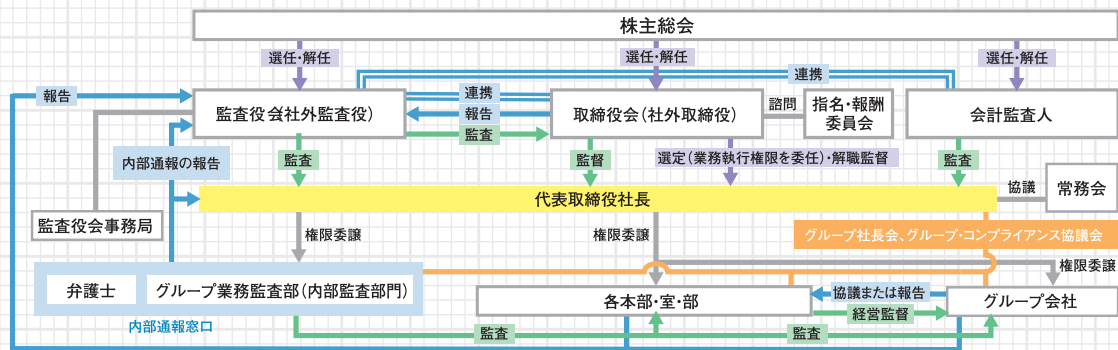
京急電鉄は、現状において、適時かつ適切に取締役会等の運営を行い、迅速かつ適切な意思決定ができていますと考え、従前どおり監査役制度を採用しています。取締役会は、社外取締役3名を含む16名で構成され、法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに職務執行の監督を行っています。また、取締役の人事・報酬および後継者育成計画の決定に関する取締役会の透明性、客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会を設置しています。さらに、常勤取締役および常勤監査役で構成する常務会は、取締役会に付議する事項を協議するとともに、詳細な業務に関する事項を審議することで、取締役会から代表取締役社長への権限委譲を進めています。このほか、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、各監査役の監査状況の報告および監査意見の形成を行っています。各監査役は、経営

状況の監査や取締役の職務執行の適法性などの監査を行うほか、取締役会や常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っています。また、代表取締役と監査役との間で職務執行や監査に関して定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。さらに、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ちながら、積極的に意見および情報を交換しています。なお、取締役の事業年度の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応した経営体制を構築することができるようにするため、取締役の任期は1年としています。

京急電鉄では、公共交通機関を中心に事業を行っている社会的責任を踏まえ、短期的な業績に限らず、事業継続の大前提となるサービス・商品の安全確保など中長期にわたる企業価値向上を実現するため、取締役会においては、京急グループの事業や戦略に精通する取締役を中心とした体制をとっています。また、社外役員が独立した立場から経営に参画することで、さらに透明性、客観性の高いコーポレートガバナンス体制を推進できることから、上記に記載した体制を採用しています。

グループ全体においては、グループ会社社長が出席するグループ社長会を定期的に開催し、グループ全体における経営方針の徹底と経営情報の共有化を図っています。

京急グループ コーポレートガバナンス体制図



監査体制

内 部監査は、社長直轄の組織であるグループ業務監査部が、京急グループの業務全体にわたる内部統制体制についての監査を行うとともに、関係部署との連携強化を図っています。監査役監査は、専任の組織が、監査役の職務を補助しています。会計監査は、京急電鉄と監査契約を締結している新日本有限責任監査法人が、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めています。

京急電鉄は、内部監査、監査役監査、会計監査間で相互に連携をとる体制を整備しています。

危機管理体制

■リスクマネジメントの基本的な考え方

公 共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、京急グループ危機管理規程に基づき、平時から安全対策に積極的に取り組むとともに、万一の事故や災害などの発生に備え、各種対応方法を整備しています。また、危機発生時に、グループ全体の情報を集約・共有することにより、危機のすみやかな収拾と再発防止を図っています。

さらに、グループ全体のリスク情報を管理するため、各部門は当社事業に係るリスク情報を把握するとともに、職制および業務分掌規定に基づき、所管する各グループ会社のリスク情報を把握し、損失の最小化を図るための対策を講じています。

このほかグループ業務監査部は、各部門および各グループ会社のリスク管理体制についての監査を行っています。

各部門が把握するリスク情報については、グループ全体のリスク情報として集約し、グループ・コンプライアンス協議会において情報の共有化を図っています。

■危機管理委員会の設置

公 共交通機関を中心に事業を行う京急グループの社会的な責任を踏まえ、サービス・商品の安全・安心を確保するため、グループ全体の危機に対応する事項を検討・立案する「危機管理委員会」を設置し、平時から安全対策などに積極的に取り組んでいます。また、京急電鉄の各本部長、部長およびグループ会社社長は「危機管理統括責任者」または「危機管理責任者」として、危機管理委員会の方針および指示に従い、部署・自社における対応策の立案・実行・見直しを行っています。

■危機対策総本部の設置

重 大な事件、事故、不祥事、自然災害、疫病、テロの発生など、グループ全体での対応が必要な場合には、京急電鉄の社長もしくは危機管理委員会委員長を本部長とした「危機対策総本部」を設置し、迅速かつ正確な事実確認と情報公開を行うとともに、ステークホルダーの損害を最小限にとどめるための具体案を立案し、実行します。

コンプライアンス

■コンプライアンスの基本的な考え方

京 急グループは、法令や社会規範に則り、京急グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすために、「京急グループ・コンプライアンス指針」、「京急グループ・役員および従業員行動基準」を定めています。

京急グループ・コンプライアンス指針

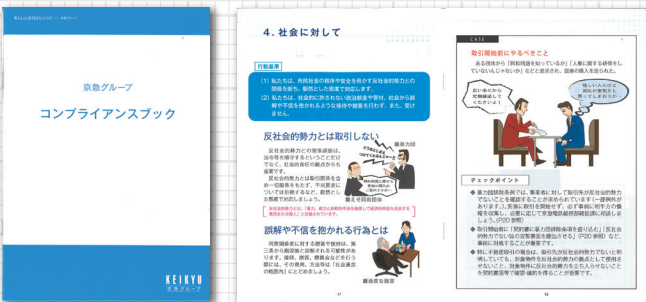
- ① **お客さまに対して**
お客さまの豊かな生活のために、安全で、満足を得られるサービス・商品の提供に努めます。
- ② **株主・投資家に対して**
投資に対する期待に応えるために、長期的・安定的な企業価値の増大を目指した事業活動と、適時・適切な会社情報の開示に努めます。
- ③ **地域・社会・環境に対して**
よりよい社会の形成に貢献するために、地域社会との協調・連携に努めるとともに、地球環境を守るために、環境への負荷軽減に努めます。
- ④ **取引先に対して**
相互の繁栄のために、合理的な商慣習に則った、公正・透明な取引に努めます。
- ⑤ **従業員に対して**
従業員が安心して意欲的に働くことができるために、個人の尊重と、良好な職場環境の維持・向上に努めます。

京急グループ・役員および従業員行動基準

- ① **お客さまに対して**
 - (1) 私たちは、常にお客さまの安全を最優先に考え、サービスや商品を提供します。
 - (2) 私たちは、お客さまのニーズを把握するとともに、お客さまの声を活かし、満足度の高いサービスや商品の提供に努めます。
- ② **株主・投資家に対して**
 - (1) 私たちは、株主・投資家などから正しい評価を得られるよう、適時・適切な企業情報の開示に努めます。
 - (2) 私たちは、業務上知りえた内部情報を利用して疑惑や不信を招く株式の売買などを行いません。
- ③ **地域に対して**
 - (1) 私たちは、地域に密着した企業グループの一員であることを自覚し、地域の発展のために活動します。
 - (2) 私たちは、明るく住みやすい社会となることを目指して、地域社会への貢献に努めます。
- ④ **社会に対して**
 - (1) 私たちは、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を断ち、毅然とした態度で対応します。
 - (2) 私たちは、社会的に許されない政治献金や寄付、社会から誤解や不信を抱かれるような接待や贈答を行わず、また、受けません。
- ⑤ **環境に対して**
 - (1) 私たちは、地球環境を守る担い手として、環境への負荷軽減、資源の有効活用に努めます。
 - (2) 私たちは、環境の保全に配慮し、自然環境と調和した事業活動に努めます。
- ⑥ **取引先に対して**
 - (1) 私たちは、不当な取引制限や、不正な方法による取引は行いません。
 - (2) 私たちは、取引先との間で公正な取引関係を築き、会社と取引先の双方にとって最適な取引を行うよう努めます。
- ⑦ **会社に対して**
 - (1) 私たちは、会社の財産（知的財産、企業ブランドを含む）を大切に扱い、その価値の維持・増大に努めます。
 - (2) 私たちは、会社の重要情報およびお客さまや他社の機密情報を厳重に取り扱い、漏洩の防止に努めます。
- ⑧ **役員・従業員相互の関係**
 - (1) 私たちは、職場における事故の防止に全力を尽くし、安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。
 - (2) 私たちは、個人の人格と人権を尊重し、国籍・性別・宗教などによる差別やセクシュアルハラスメントなどの嫌がらせのない、明るく活気のある職場づくりに努めます。

■コンプライアンスに関する教育・研修

京 急グループの全従業員が、コンプライアンスに対する理解を深め、一人ひとりが正しく行動できるよう、新入社員から管理・監督職まで階層別に研修を実施し、2016年度は700人の社員が受講しています。また、日々の業務を遂行するうえで、どのようなことに注意して行動すべきかをまとめた「京急グループ・コンプライアンスブック」を研修等において適宜配布したほか、「京急グループ・コンプライアンス指針」や「京急グループ・役員および従業員行動基準」をカードサイズに印刷した「コンプライアンスカード」を、グループのすべての役員および従業員に携行させ、常にその趣旨を意識し、行動できるようにしています。



■個人情報保護方針

京 急グループは、個人情報保護に対する社会的要請に応えるべく、法令などを順守するとともに、個人情報保護に関する取り組み姿勢を明確にするため、プライバシーポリシーを定め、忠実に実行します。

※個人情報保護方針の全文は、京急電鉄のホームページ（トップページ→プライバシーポリシー）をご覧ください。

■内部通報制度（コンプライアンス窓口）

京 急グループでは、所属会社や雇用形態を問わず、すべての従業員が利用できるコンプライアンス窓口を社内に社外に設置し、コンプライアンス違反に関する通報を受け付けています。

また、「内部通報規程」を整備し、通報者の保護など公正かつ適正な窓口の運営を徹底しています。さらに、コンプライアンスカードに窓口の連絡先を記載するなど、グループの全従業員に周知し、窓口の実効性を確保することで、コンプライアンス違反情報を早期に察知し、違反を防ぐ体制を構築しています。